

平成26年度

日向市公営企業会計決算審査意見書

水道事業

下水道事業

日向市監査委員

発 日 監 第 75 号

平 成 27 年 9 月 2 日

日向市長 黒 木 健 二 様

日向市監査委員 成 合 学

日向市監査委員 甲 斐 敏 彦

平成 2 6 年度日向市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 6 年度日向市水道事業会計並びに日向市下水道事業会計の決算に関する決算書類及び附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1 頁
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1

水道事業会計

1	業務実績について	2
2	建設改良事業について	3
3	予算執行状況について	3
4	経営状況について	6
5	財政状況について	8
6	経営分析等について	16
7	改善事項について	20
8	むすび	21

決算審査資料

1	比較損益計算書	24
2	比較貸借対照表	26
3	年度別未収金調べ	28
4	県内9市水道事業の施設及び業務概況並びに決算状況	30
5	県内9市水道事業の経営分析等	36

下水道事業会計

1	業務実績について	39
2	建設改良事業について	40
3	予算執行状況について	40
4	経営状況について	43
5	財政状況について	45
6	経営分析等について	52
7	留意事項について	56
8	むすび	57

決算審査資料

1	比較損益計算書	60
2	比較貸借対照表	62
3	年度別未収金調べ	64
4	経営分析等	66

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる百分率の「%」は、原則として%の小数点第2位を四捨五入したものである。したがって、内訳額の計と合計額、及び決算書、附属書類の調書の数値と一致しない場合がある。
- 2 「ポイント」は、前年度の%との比較である。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.0」 ・ ・ ・ ・ ・ 0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの

「△」 ・ ・ ・ ・ ・ マイナス

「－」 ・ ・ ・ ・ ・ 該当数値のないもの

「皆 増」 ・ ・ ・ ・ ・ 前年度に該当数値がなく、全額増加したもの

「皆 減」 ・ ・ ・ ・ ・ 本年度に該当数値がなく、全額減少したもの

平成26年度 公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度日向市水道事業会計決算

平成26年度日向市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成27年5月11日から7月10日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、市長から送付された決算書及び附属書類が、地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、年度比較によって事業の推移を把握し、その経営分析を行うことにより、予算執行の結果が、地方公営企業の基本原則の趣旨に沿って適切に運営されているかについて審査した。
- 2 審査は、関係諸帳簿と証拠書類との照合のほか、関係職員から説明を聴取するなどして実施し、たな卸資産の在庫高及び主な建設工事については、それぞれ実地に確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成26年度における経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

第5 決算の概要

審査の概要については、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

(1) 給水人口・給水戸数・普及率の状況

当年度末における給水人口は 56,845人、給水戸数は 23,504戸で、前年度に比べ、給水人口は 237人 (0.4%) 減少しているものの、給水戸数は 161戸 (0.7%) 増加しており、給水区域内普及率は 98.9%で、前年度と同率となっている。

表 1 給水人口、給水戸数及び普及率等の推移

区 分	単位	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
計画給水人口	人	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
給水区域内人口	人	57,504	57,743	57,774	58,263	57,864
給水人口	人	56,845	57,082	57,089	57,552	57,188
給水戸数	戸	23,504	23,343	23,219	23,158	23,064
普及率	%	98.9	98.9	98.8	98.8	98.8

(2) 総配水量・総有収水量・有収率の状況

当年度の総配水量は 8,379,125^{m³}、総有収水量は 7,214,991^{m³}で、前年度に比べ、総配水量は 282,816^{m³} (3.3%)、総有収水量は 272,406^{m³} (3.6%) とともに減少しており、有収率は 86.1%で、前年度 (86.4%) に比べ 0.3ポイント低下している。

なお、最近5か年間の総配水量・総有収水量・有収率の推移は、次表のとおりである。

表 2

区 分	単位	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
総配水量	m ³	8,379,125	8,661,941	8,914,442	9,044,539	9,087,767
総有収水量	m ³	7,214,991	7,487,397	7,498,282	7,544,708	7,528,393
有収率	%	86.1	86.4	84.1	83.4	82.8

※有収率・・・「生産した水の量」と「お金になった水の量」の比率をいう。

漏水等が著しいと有収率は低下する。

(3) 有収水量・調定額の状況

当年度の料金徴収の基礎となった有収水量は 7,214,991^{m³}で、前年度に比べ 272,406^{m³} (3.6%) 減少し、その調定額も 1,082,954,512円で、前年度に比べ 16,329,409円 (1.5%) 減少している。

※表3、表4中の有収水量のうち消防捕水分については負担金として収納されるため調定額には含まれない。

① 用途別の有収水量・調定額の状況は、次表のとおりである。

表 3

(単位：m³・円 消費税込み表示)

区分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	有収水量	調定額	有収水量	調定額	有収水量	調定額
一般用	7,184,858	1,076,272,390	7,465,193	1,094,237,776	△ 280,335	△ 17,965,386
臨時用	2,934	948,600	4,135	1,302,525	△ 1,201	△ 353,925
船舶用	27,199	5,733,522	18,069	3,743,620	9,130	1,989,902
計	7,214,991	1,082,954,512	7,487,397	1,099,283,921	△ 272,406	△ 16,329,409

② 口径別の有収水量・調定額の状況は、次表のとおりである。

表 4

(単位：mm・m³・円 消費税込み表示)

区分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	有収水量	調定額	有収水量	調定額	有収水量	調定額
13～20	5,382,825	711,571,009	5,585,765	722,242,999	△ 202,940	△ 10,671,990
25～40	897,925	173,623,515	931,859	176,236,358	△ 33,934	△ 2,612,843
50～75	710,344	150,270,076	737,562	152,611,690	△ 27,218	△ 2,341,614
100	223,897	47,489,912	232,211	48,192,874	△ 8,314	△ 702,962
計	7,214,991	1,082,954,512	7,487,397	1,099,283,921	△ 272,406	△ 16,329,409

(注) 13mm ～ 20mm：主に家庭用 50mm ～ 75mm：主に学校、官公署用
25mm ～ 40mm：主に営業用 100mm：主に船舶、企業用

2 建設改良事業について

当年度も水の安定的供給の確保を図るため、配水管布設工事として、財光寺南地区配水管布設工事（その1）等 25件を総額 275,813,600円、施設改良工事として前塩素処理用次亜塩素注入機更新工事等 3件を総額 29,370,800円、でそれぞれ実施している。

3 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予 算 額	1,202,345,000	円
決 算 額	1,205,776,760	円
収 入 率	100.3	%

決算額は、前年度に比べ 38,421,712円（3.3％）増加している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

表 5 (単位：円・％ 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 収 入)	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 収 益	1,147,773,905	1,162,129,542	△ 14,355,637	△ 1.2
営 業 外 収 益	57,978,388	5,225,506	52,752,882	1,009.5
特 別 利 益	24,467	0	24,467	皆増
計	1,205,776,760	1,167,355,048	38,421,712	3.3

② 収益的支出

予 算 額	1,070,842,000	円
決 算 額	1,037,816,575	円
執 行 率	96.9	％

決算額は、前年度に比べ 66,117,794円（6.8％）増加している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

表 6 (単位：円・％ 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 支 出)	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 費 用	877,495,946	819,725,149	57,770,797	7.0
営 業 外 費 用	148,017,914	150,095,686	△ 2,077,772	△ 1.4
特 別 損 失	12,302,715	1,877,946	10,424,769	555.1
予 備 費	0	0	0	—
計	1,037,816,575	971,698,781	66,117,794	6.8

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予 算 額	301,992,000	円
決 算 額	246,974,248	円
収 入 率	81.8	％

決算額は、前年度に比べ 81,581,314円（49.3％）増加している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

表 7

(単位：円・％ 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 収 入)	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
企 業 債	150,000,000	100,000,000	50,000,000	50.0
他 会 計 出 資 金	0	3,551,934	△ 3,551,934	皆減
工 事 負 担 金	19,632,000	31,841,000	△ 12,209,000	△ 38.3
国 庫 補 助 金	0	0	0	—
他 会 計 補 助 金	7,342,248	0	7,342,248	皆増
固定資産売却代	70,000,000	30,000,000	40,000,000	133.3
計	246,974,248	165,392,934	81,581,314	49.3

② 資本的支出

予 算 額	767,903,000	円
決 算 額	723,611,518	円
執 行 率	94.2	％

決算額は、前年度に比べ 58,790,923円（8.8％）増加している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

表 8

(単位：円・％ 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 支 出)	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	346,307,400	346,853,575	△ 546,175	△ 0.2
企 業 債 償 還 金	307,234,118	287,859,020	19,375,098	6.7
投資その他の資産	70,070,000	30,108,000	39,962,000	132.7
予 備 費	0	0	0	—
計	723,611,518	664,820,595	58,790,923	8.8

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 476,637,270円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,495,818円、減債積立金 178,912,516円、過年度分損益勘定留保資金 272,228,936円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりとなっている。

① 企業債（予算第5条）

企業債の借入限度額は、200,000千円と定められているが、執行額は 150,000千円である。

② 一時借入金（予算第6条）

当年度の一時借入金の限度額は、100,000千円と定められているが、借り入れは行われていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することができない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費128,641千円については、他の経費との間に流用は行われていない。

④ 他会計からの補助金（予算第9条）

水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受けた金額は、収益的収入が2,295,063円、資本的収入が7,342,248円である。

⑤ たな卸資産の購入限度額（予算第10条）

当年度のたな卸資産の購入限度額は12,694千円と定められ、その執行額は6,985,899円である。

4 経営状況について〔資料1参照〕

当年度における経営成績は、総収益1,125,897,646円に対し総費用983,805,966円で、差引き142,091,680円の純利益を生じている。

表9 経営成績年度別比較表

(単位：円)

区 分	総 収 益 (A)	総 費 用 (B)	純 損 益 (A-B)
平成26年度	1,125,897,646	983,805,966	142,091,680
平成25年度	1,112,390,847	933,478,331	178,912,516
平成24年度	1,115,900,634	933,606,074	182,294,560
平成23年度	1,113,837,512	956,037,418	157,800,094
平成22年度	1,099,256,630	955,628,924	143,627,706

(1) 収 益

当年度の収益総額は1,125,897,646円で、前年度に比べ13,506,799円(1.2%)増加している。

① 水道事業経営の基盤をなす営業収益は1,067,805,443円で、前年度に比べ39,383,898円(3.6%)減少している。

② 営業外収益は58,068,903円で、前年度に比べ52,867,397円(1,016.4%)増加している。これは主に、平成24年2月に施行された公営企業法施行令及び同法施行規則の一部改正に伴う地方公営企業会計基準の見直し（以下「会計基準の見直し」という。）により、平成26年度の決算から、補助金等により取得した資産の償却制度については、毎事業年度における対象固定資産の減価償却のうち、補助金等に相当する額は、受入れ時点で長期前受金として計上するとともに、毎事業年度ごとに長期前受金戻入として営業外収益に計上するとされたことによるものである。

③ 特別利益は 23,300円で、前年度に比べ 23,300円（皆増）増加している。

表 10 収益の明細比較表

（単位：円・％）

区 分		26 年 度、 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増 減 率
営業収益	給 水 収 益	1,007,263,663	1,046,990,349	△ 39,726,686	△ 3.8
	その他の営業収益	60,541,780	60,198,992	342,788	0.6
	計	1,067,805,443	1,107,189,341	△ 39,383,898	△ 3.6
営業外収益	受取利息及び配当金	646,853	867,241	△ 220,388	△ 25.4
	他 会 計 補 助 金	2,295,063	2,031,007	264,056	13.0
	長期前受金戻入	52,575,088	0	52,575,088	皆増
	雑 収 益	2,551,899	2,303,258	248,641	10.8
	計	58,068,903	5,201,506	52,867,397	1,016.4
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	23,300	0	23,300	皆増
	計	23,300	0	23,300	皆増
収 益 合 計		1,125,897,646	1,112,390,847	13,506,799	1.2

（2）費 用

当年度の費用総額は 983,805,966円で、前年度に比べ 50,327,635円（5.4％）増加している。

① 営業費用は 854,279,991円で、前年度に比べ 48,344,209円（6.0％）増加している。

これは主に、配水及び給水費 23,416,507円、総係費 7,891,406円、減価償却費 8,515,368円の増加によるものである。

② 営業外費用は 117,259,911円で、前年度に比べ 8,426,221円（6.7％）減少している。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 8,449,168円の減少によるものである。

③ 特別損失は 12,266,064円で、前年度に比べ 10,409,647円（560.7％）増加している。

これは、過年度損益修正損 2,072,300円、その他の特別損失 8,337,347円の増加によるものである。なお、過年度損益修正損 3,928,717円のうち 3,195,627円は不納欠損分であり、その他の特別損失 8,337,347円のうち 8,328,000円は、会計基準の見直しに伴い当年度に限り、平成25年12月から平成26年3月分の4か月分の賞与相当額をその他特別損失に計上したことによるものである。

表 11 費用の明細比較表

(単位：円・％)

区 分		26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増 減 率
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	171,985,879	167,554,927	4,430,952	2.6
	配 水 及 び 給 水 費	159,854,639	136,438,132	23,416,507	17.2
	総 係 費	119,527,145	111,635,739	7,891,406	7.1
	減 価 償 却 費	384,675,198	376,159,830	8,515,368	2.3
	資 産 減 耗 費	18,205,770	14,086,134	4,119,636	29.2
	その他の営業費用	31,360	61,020	△ 29,660	△ 48.6
	計	854,279,991	805,935,782	48,344,209	6.0
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	116,328,087	124,777,255	△ 8,449,168	△ 6.8
	雑 支 出	931,824	908,877	22,947	2.5
	計	117,259,911	125,686,132	△ 8,426,221	△ 6.7
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	3,928,717	1,856,417	2,072,300	111.6
	そ の 他 特 別 損 失	8,337,347	0	8,337,347	皆増
	計	12,266,064	1,856,417	10,409,647	560.7
費 用 合 計		983,805,966	933,478,331	50,327,635	5.4

5 財政状況について〔資料2・3参照〕

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は、9,538,725,337円で、前年度に比べ 28,176,892円 (0.3%) 減少している。これは、流動資産 54,052,346円 (4.4%) の増加はあるものの、固定資産 82,229,238円 (1.0%) の減少によるものである。

資産の構成は、固定資産 8,260,635,450円 (構成比：86.6%)、流動資産 1,278,089,887円 (構成比：13.4%) となっている。

資産の状況は次表のとおりである。

表 12

(単位：円・％)

区 分	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
固 定 資 産	8,260,635,450	8,342,864,688	△ 82,229,238	△ 1.0
流 動 資 産	1,278,089,887	1,224,037,541	54,052,346	4.4
計	9,538,725,337	9,566,902,229	△ 28,176,892	△ 0.3

① 固定資産

固定資産の状況は次表のとおりである。

表 13

(単位：円・％)

区 分	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
有 形 固 定 資 産	8,003,533,894	8,105,092,376	△ 101,558,482	△ 1.3
無 形 固 定 資 産	155,959,556	136,483,312	19,476,244	14.3
投 資	101,142,000	101,289,000	△ 147,000	△ 0.1
計	8,260,635,450	8,342,864,688	△ 82,229,238	△ 1.0

上表のとおり、当年度末における固定資産の総額は 8,260,635,450円で、前年度に比べ 82,229,238円 (1.0％) 減少している。これは主に、有形固定資産である送水管、配水設備、配水管の管布設工事に伴う構築物 33,642,614円及び無形固定資産である富高幹線用水路の施設利用権 19,476,244円の増加はあるものの、有形固定資産である建物 10,081,816円及び機械・装置 130,166,488円の減価償却費に伴う減少によるものである。

② 流動資産

流動資産の状況は次表のとおりである。

表 14

(単位：円・％)

区 分	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
現 金 預 金	1,090,159,680	1,029,682,212	60,477,468	5.9
営 業 未 収 金	185,128,567	189,026,933	△ 3,898,366	△ 2.1
給水収益未収金	185,128,567	188,743,433	△ 3,614,866	△ 1.9
その他営業未収金	0	283,500	△ 283,500	皆減
営 業 外 未 収 金	0	60,881	△ 60,881	皆減
そ の 他 未 収 金	0	0	0	—
貸 倒 引 当 金	△ 2,453,000	0	△ 2,453,000	皆減
貯 蔵 品	5,254,640	5,267,515	△ 12,875	△ 0.2
計	1,278,089,887	1,224,037,541	54,052,346	4.4

上表のとおり、当年度末における流動資産の総額は 1,278,089,887円で、前年度に比べ 54,052,346円 (4.4％) 増加している。これは、営業未収金、営業外未収金及び貸倒引当金の減少はあるものの、現金預金の増加によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金預金

前年度に比べ 60,477,468円 (5.9%) 増加してる。これは、普通預金の増加によるものである。

(イ) 営業未収金

前年度に比べ 3,898,366円 (2.1%) 減少している。これは主に、納期未到来額の減少及び収納率(現年分 97.46%で0.21%、過年分 88.08%で0.29%)の上昇によるものである。

なお、当年度末の内訳は、次表のとおりである。

表 15

(単位：円)

給水収益 未収金計	現年度分	過年度分					
		計	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
185,128,567	163,097,688	22,030,879	7,502,845	5,297,143	3,605,111	3,032,634	2,593,146

(注) 上表の現年分には、納期未到来の 139,088,091円が含まれている。

(ウ) 営業外未収金

前年度に比べ 60,881円 (皆減) 減少している。

(エ) その他未収金

当年度の決算はない。

(オ) 貸倒引当金

貸倒引当金 △ 2,453,000円は、会計基準の見直しに伴い、水道料金の不納欠損に係る欠損に備えるため、過去の実績を考慮して算定された金額を新たに計上したものである。

(カ) 貯蔵品

貯蔵品の受払い状況は、次表のとおりである。

表 16

(単位：円・%)

区 分	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
期 首 在 庫	5,267,515	5,196,710	70,805	1.4
当 期 受 入	7,128,050	6,757,785	370,265	5.5
当 期 払 出	7,140,925	6,686,980	453,945	6.8
期 末 在 庫	5,254,640	5,267,515	△ 12,875	△ 0.2

上表のとおり、当年度末における貯蔵品の在庫高は、前年度に比べ 12,875円 (0.2%) 減少している。

なお、貯蔵品の回転率は 1.36回で、前年度 (1.28回) に比べ 0.08回 上昇している。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 9,538,725,337円で、前年度に比べ 28,176,892円 (0.3%) 減少している。これは、負債の部の固定負債 3,892,649,518円 (皆増)、流動負債 343,527,784円 (1,759.1%) 及び繰延収益 1,263,486,366円 (皆増) は増加しているものの、資本の部の資本金 4,202,011,170円 (63.2%) 及び剰余金 1,325,829,390円 (45.7%) が減少したことによるものである。

負債及び資本の状況は次表のとおりである。

表 17

(単位：円・%)

区 分	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
負債の部	固 定 負 債	3,892,649,518	0	皆増
	流 動 負 債	363,056,008	19,528,224	1,759.1
	繰 延 収 益	1,263,486,366	0	皆増
	合 計	5,519,191,892	19,528,224	28,162.6
資本の部	資 本 金	2,447,297,553	6,649,308,723	△ 63.2
	剰 余 金	1,572,235,892	2,898,065,282	△ 45.7
	合 計	4,019,533,445	9,547,374,005	△ 57.9
負債・資本合計		9,538,725,337	9,566,902,229	△ 0.3

① 負債（固定負債）

負債（固定負債）の状況は次表のとおりである。

表 18

(単位：円・%)

区 分	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
固定負債	企 業 債	3,892,649,518	0	皆増
	建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	3,892,649,518	0	皆増
	合 計	3,892,649,518	0	皆増

上表のとおり、当年度末における負債（固定負債）の総額は、3,892,649,518円である。

本表は、会計基準の見直しに伴い、平成25年度までは借入資本金として資本の部に計上されていた企業債が、建設改良費等の財源に充てるための企業債に区分され、1年を超えて償還期限が到来する債務については、固定負債に計上するとされたことによるものである。

② 負債（流動負債）

負債（流動負債）の状況は次表のとおりである。

表 19

(単位：円・%)

区 分		26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
				増減額 (A-B)	増 減 率
流動負債	企 業 債	331, 040, 050	0	331, 040, 050	皆増
	建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	331, 040, 050	0	331, 040, 050	皆増
	引 当 金	8, 328, 000	0	8, 328, 000	皆増
	賞 与 引 当 金	8, 328, 000	0	8, 328, 000	皆増
	未 払 金	12, 611, 296	5, 283, 945	7, 327, 351	138.7
	営 業 未 払 金	444, 696	407, 445	37, 251	9.1
	営業外未払金	12, 166, 600	4, 876, 500	7, 290, 100	149.5
	その他未払金	0	0	0	—
	未 払 還 付 金	0	0	0	—
	預 り 金	11, 076, 662	14, 244, 279	△ 3, 167, 617	△ 22.2
合 計		363, 056, 008	19, 528, 224	343, 527, 784	1, 759.1

上表のとおり、当年度末における流動負債の総額は、363,056,008円で、前年度に比べ343,527,784円（1,759.1%）増加している。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 企業債

上表のとおり、当年度末における企業債の総額は、331,040,050円（皆増）である。

これは、会計基準の見直しに伴い、平成25年度までは借入資本金として資本の部に計上されていた企業債が、建設改良費等の財源に充てるための企業債に区分され、1年以内に償還期限が到来する債務については、流動負債に計上するとされたことによるものである。

(イ) 引当金

上表のとおり、当年度末における引当金の総額は、8,328,000円（皆増）である。

これは、会計基準の見直しに伴い、賞与引当金が職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当該年度分に属する額（平成27年12月から3月までの4か月分）を翌年度への賞与引当金繰入額として計上するとされたことによるものである。

(ウ) 営業未払金

前年度に比べ 37,251円（9.1%）増加している。これは、臨時職員3人の賃金（3月分）の未払金である。

(エ) 営業外未払金

前年度に比べ 7,290,100円（149.5%）増加している。これは、未払消費税である。

(オ) 預り金

前年度に比べ 3,167,617円 (22.2%) 減少している。これは、主に下水道使用料金である。

③ 負債 (繰延収益)

負債 (繰延収益) の状況は次表のとおりである。

表 20

(単位: 円・%)

区 分	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
繰延収益	長期前受金	1,316,061,454	1,316,061,454	皆増
	長期前受金収益化累計額	△ 52,575,088	△ 52,575,088	皆減
	合 計	1,263,486,366	1,263,486,366	皆増

上表のとおり、当年度末における繰延収益の総額は、1,263,486,366円 (皆増) である。

本表は、会計基準の見直しに伴い、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等 1,316,061,454円を長期前受金として計上し、長期前受金に対する当該年度の減価償却見合い分の額 △ 52,575,088円を長期前受金収益化累計額として計上するとされたことによるものである。

なお、当年度から資本の部から負債の部に計上することとなった、企業債発行の借入先別内訳は、次表のとおりである。

表 21

(単位: 円)

借 入 先	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末現在高
財政融資資金	3,181,260,702	150,000,000	189,798,729	3,141,461,973
地方公共団体金融機構	981,602,901	0	108,257,578	873,345,323
簡易水道事業債(財政融資資金)	218,060,083	0	9,177,811	208,882,272
合 計	4,380,923,686	150,000,000	307,234,118	4,223,689,568

※ 上表中、当年度末現在高 4,223,689,568円のうち、固定負債が 3,892,649,518円で、流動負債が 331,040,050円となっている。

④ 資本金

資本金の状況は次表のとおりである。

表 22

(単位: 円・%)

区 分	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
資 本 金	2,447,297,553	0	2,447,297,553	皆増
自 己 資 本 金	0	2,268,385,037	△ 2,268,385,037	皆減
借 入 資 本 金	0	4,380,923,686	△ 4,380,923,686	皆減
資 本 金 合 計	2,447,297,553	6,649,308,723	△ 4,202,011,170	△ 63.2

上表のとおり、当年度末における資本金の合計は 2,447,297,553円で、前年度に比べ、4,202,011,170円 (63.2%) 減少している。これは、会計基準の見直しに伴い、平成25年度の自己資本金 2,268,385,037円 (皆減) は、平成26年度決算より資本金 2,447,297,553円 (皆増) に、同じく平成25年度の借入資本金 4,380,923,686円 (皆減) は、計上されていた企業債が、資本の部から負債の部に計上することに改められたことによるものである。

⑤ 剰余金

剰余金の状況は次表のとおりである。

表 23

(単位：円・%)

区 分		26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
				増減額 (A-B)	増 減 率
資本剰余金	国庫補助金	13,096,928	253,660,124	△ 240,563,196	△ 94.8
	県補助金	814,980	14,570,334	△ 13,755,354	△ 94.4
	他会計補助金	18,537,896	41,615,130	△ 23,077,234	△ 55.5
	工事負担金	49,291,330	1,663,057,674	△ 1,613,766,344	△ 97.0
	受贈財産評価額	41,214,132	488,465,762	△ 447,251,630	△ 91.6
	計	122,955,266	2,461,369,024	△ 2,338,413,758	△ 95.0
利益剰余金	減債積立金	0	0	0	—
	建設改良積立金	187,783,742	187,783,742	0	0.0
	災害準備積立金	70,000,000	70,000,000	0	0.0
	当年度末処分利益剰余金	1,191,496,884	178,912,516	1,012,584,368	566.0
	計	1,449,280,626	436,696,258	1,012,584,368	231.9
剰余金合計		1,572,235,892	2,898,065,282	△ 1,325,829,390	△ 45.7

上表のとおり、当年度末における剰余金の総額は 1,572,235,892円で、前年度に比べ 1,325,829,390円 (45.7%) 減少している。これは主に、当年度末処分利益剰余金 1,012,584,368円 (566.0%) の増加はあるものの、会計基準の見直しに伴い、対象固定資産の減価償却のうち、補助金等に相当する額を繰延収益の長期前受金に計上することとなったため、国庫補助金 240,563,196円 (94.8%)、工事負担金 1,613,766,344円 (97.0%) 及び受贈財産評価額 447,251,630円 (91.6%) が減少したことによるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、会計基準の見直しに伴い平成26年度の決算より添付することとされたものであり、キャッシュ・フロー計算書の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは 511,462,346円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 293,750,760円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 157,234,118円のマイナスで、合せて資金は 60,477,468円のプラスとなり、資金期末残高は、資金期首残高の 1,029,682,212円を加え、1,090,159,680円となっている。

その状況は次表のとおりである。

表 24 キャッシュ・フロー計算書

〈間接法 税抜き〉 (平成26年4月1日～平成27年3月31日) (単位:円・%)

区 分	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (A－B)	増減率
1 営業活動によるキャッシュ・フロー				
① 当 期 純 利 益	142,091,680		142,091,680	皆増
② 非資金項目の調整	367,722,685		367,722,685	皆増
減 価 償 却 費	384,675,198		384,675,198	皆増
固定資産除却費	18,205,770		18,205,770	皆増
貯 蔵 品 修 繕 費	6,418,805		6,418,805	皆増
固定資産売却損益 (△は益)	217,000		217,000	皆増
引当金の増減額 (△は減少)	10,781,000		10,781,000	皆増
長期前受金戻入額 (△)	△ 52,575,088		△ 52,575,088	皆減
③ 営 業 活 動 に よ る 資 産 及 び 負 債 の 増 減	1,647,981		1,647,981	皆増
未収金の増減額 (△は増加)	3,959,247		3,959,247	皆増
未払金の増減額 (△は減少)	7,327,351		7,327,351	皆増
預り金の増減額 (△は増加)	△ 3,167,617		△ 3,167,617	皆減
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,471,000		△ 6,471,000	皆減
④ 営 業 活 動 以 外 の 損 益 項 目	115,681,234		115,681,234	皆増
受取利息等 (△)	△ 646,853		△ 646,853	皆減
支 払 利 息	116,328,087		116,328,087	皆増
小 計	627,143,580		627,143,580	皆増
受 取 利 息 等	646,853		646,853	皆増
支 払 利 息 等 (△)	△ 116,328,087		△ 116,328,087	皆減
合 計	511,462,346		511,462,346	皆増
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
建 設 改 良 費 (△)	△ 320,655,008		△ 320,655,008	皆減
投資有価証券購入費 (△)	△ 70,070,000		△ 70,070,000	皆減
補 助 金 等 収 入	0		0	—
工 事 負 担 金 等 収 入	19,632,000		19,632,000	皆増
他会計補助金等収入	7,342,248		7,342,248	皆増
固 定 資 産 売 却 代	70,000,000		70,000,000	皆増
合 計	△ 293,750,760		△ 293,750,760	皆減
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企 業 債 に よ る 収 入	150,000,000		150,000,000	皆増
企業債の償還による支出 (△)	△ 307,234,118		△ 307,234,118	皆減
合 計	△ 157,234,118		△ 157,234,118	皆減
4 資 金 増 加 額	60,477,468		60,477,468	皆増
5 資 金 期 首 残 高	1,029,682,212		1,029,682,212	皆増
6 資 金 期 末 残 高	1,090,159,680		1,090,159,680	皆増

6 経営分析等について〔資料4・5参照〕

(1) 供給単価と給水原価等の状況

有収水量1 m³当たりの供給単価及び給水原価等の状況は下表のとおりで、供給単価は前年度より 22銭低い 139円61銭、給水原価は前年度より 2円94銭高い 127円36銭となっている。この結果、当年度も、供給単価が給水原価を上回っている。

表 25 (単位：円・%)

区 分		26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増 減 率
給 水 収 益		1,007,263,663	1,046,990,349	△ 39,726,686	△ 3.8
経 常 費 用		971,539,902	931,621,914	39,917,988	4.3
総有収水量(m ³)		7,214,991	7,487,397	△ 272,406	△ 3.6
1m ³ 当 たり	供給単価(a)	139.61	139.83	△ 0.22	△ 0.2
	給水原価(b)	127.36	124.42	2.94	2.4
	販売益(a-b)	12.25	15.41	△ 3.16	△ 20.5

(注) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

供給単価 (円/m³) = 給水収益 / 総有収水量

給水原価 (円/m³) = 経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費 + 材料売却原価 + 附帯事業費) / 総有収水量

販売益 (円/m³) = 供給単価 - 給水原価

なお、最近5か年間の水道料金1 m³当たり供給単価等の推移は、次表のとおりである。

表 26

区 分	単位	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
供給単価	円/m ³	139.61	139.83	139.81	139.64	139.18
給水原価	円/m ³	127.36	124.42	124.25	126.52	126.73
販 売 益	円/m ³	12.25	15.41	15.56	13.12	12.45

(2) 施設の利用状況

① 施設利用率 ($\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$)

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は、当年度 54.3% (前年度 56.1%) で、施設能力に余裕があることを示している。

なお、前年度に比べ 1.8ポイント低下しているが、これは、1日平均配水量が 774 m³ (3.3%) 減少したことによるものである。

② 負 荷 率 $\left(\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最大 配 水 量}} \times 100 \right)$

施設が1年を通じて平均的に稼働していることを示す負荷率は、当年度 84.3%（前年度 85.1%）で、前年度に比べ 0.8ポイント低下している。

③ 最 大 稼 働 率 $\left(\frac{1 \text{ 日 最大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100 \right)$

当年度の最大稼働率は 64.4%（前年度 66.0%）で、前年度に比べ 1.6ポイント低下している。

④ 配水管使用効率 $\left(\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}} \right)$

配水管1m当たりの配水量の効率性を示す配水管使用効率は、当年度 22.9m³/m（前年度 22.7m³/m）で、前年度に比べ 0.2m³/m上昇している。

なお、最近5か年間の施設利用状況の推移は、次表のとおりである。

表 27

区 分	単位	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
施設利用率	%	54.3	56.1	57.7	58.4	58.9
負 荷 率	%	84.3	85.1	85.7	83.7	83.0
最大稼働率	%	64.4	66.0	67.4	69.8	70.9
配水管使用効率	m ³ /m	22.9	22.7	24.3	24.8	25.9

（3）業務能率の状況

労働生産性に関する指標は下表のとおりである。前年度に比べ、職員一人当たりの給水人口は 14人減少しており、給水量 16,024m³（3.6%）及び営業収益は 2,317千円（3.6%）減少している。

表 28

区 分 (職員1人当たり)	単位	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
				増減量(A-B)	増 減 率
給 水 人 口	人	3,344	3,358	△ 14	△ 0.4
給 水 量	m ³	424,411	440,435	△ 16,024	△ 3.6
営 業 収 益	千円	62,812	65,129	△ 2,317	△ 3.6

(注) 職員1人当たり給水人口 $= \frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

$$\text{職員 1 人 当 た り 給 水 量} = \frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$$

$$\text{職員 1 人 当 た り 営 業 収 益} = \frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$$

(4) 財務比率等の状況

① 自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債合計} + \text{資本合計)}} \times 100 \right)$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営が安定しているとされている。

当年度の自己資本構成比率は 55.4%で、前年度 54.0%に比べ 1.4ポイント上昇している

なお、最近 5 か年間の自己資本構成比率の推移は、次表のとおりである。

表 29

(単位：%)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
自己資本構成比率	55.4	54.0	51.6	49.6	47.0

② 流 動 比 率 $\left(\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \right)$

短期債務に対する支払い能力の割合を示す指標である流動比率は、その比率が 200%以上あることが理想とされている。

当年度の流動比率は、352.0%で、前年度に比べ 5,916.0 ポイント低下している。これは主に、流動資産のうち、預金 60,477,468円の増加はあるものの、流動負債のうち企業債の短期借入金 331,040,050円が、会計基準の見直しに伴い借入資本金から流動負債に計上することとなったこと、また、賞与引当金 8,328,000円を新たに計上したことによるものである。

なお、最近 5 か年間の流動比率の推移は、次表のとおりである。

表 30

(単位：%)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
流 動 比 率	352.0	6,268.0	2,138.2	1,746.0	1,358.6

③ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいほど良好であるとされている。

当年度の総収益対総費用の「総収支比率」は 114.4%で、前年度に比べ 4.8ポイント、経常収益対経常費用の「経常収支比率」は 115.9%で、前年度に比べ 3.5ポイント、営業収益対営業費用の「営業収支比率」は 125.0%で、前年度に比べ 12.4ポイントそれぞれ低下している。

なお、最近5か年間の収益比率の推移は、次表のとおりである。

表 31

(単位：％)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
総 収 支 比 率	114.4	119.2	119.5	116.5	115.0
経 常 収 支 比 率	115.9	119.4	119.8	116.6	115.2
営 業 収 支 比 率	125.0	137.4	138.9	136.9	136.9

$$(注) \text{ 総収支比率} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$$

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

(5) 水道料金の収納状況

当年度の水道料金（納期未到来額を除く。）の収納率は、下表のとおり 95.9％で、前年度（95.8％）と比べ 0.1ポイント上昇している。

表 32

(単位：円・％)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A) - (B)	収 納 率 (B/A)
現 年 度 分	943,866,421	919,856,824	24,009,597	97.5
過 年 度 分	184,802,532	162,771,653	22,030,879	88.1
合 計	1,128,668,953	1,082,628,477	46,040,476	95.9

(注) 納期未到来額を除く。

なお、最近5か年間の収納率の推移は、次表のとおりである。

表 33

(単位：％)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
現 年 度 分	97.5	97.3	97.1	97.3	97.2
過 年 度 分	88.1	87.8	89.3	90.9	92.4
合 計	95.9	95.8	95.9	96.3	96.5

現年度分の収納率は、過去5年間では最高となっている。合計での収納率は前年度より 0.1 ポイント上昇しており、平成24年度の数値と同率となっているが、平成22年度と比較すると、0.6ポイント低下している。

7 改善事項について

前述の決算審査の過程において、事務処理及び事業運営に当たり改善を要すると認められる事項が次のとおり見受けられたので、検討の上適切に対応されることを望むものである。

(1) 水道料金の収納について

近年の節水機器の普及や企業・市民の節水意識の高まり、人口減少等により有収水量は減少傾向にあり、調定額の大幅な増加は見込めない状況にある。

次表に示すとおり、水道事業の根幹となる総有収水量は 7,214,991^m で、前年度に比べ、272,406^m (3.6%) 減少している。

一方で収納状況を見ると、収入未済額については、現年度分の収納率が 97.5%で、0.2ポイント上昇したため、前年度よりも 2,356,873円 (8.9%) 減少しているが、過年度分については、平成26年度の収納率は前年度に比べ 0.3ポイント上昇したものの、収入未済額は年々増加傾向にある。

企業会計として、有収率及び収納率の向上は欠かせないものであり、とりわけ料金収入は、この確保が公平負担の原則からも最も重要な業務の一つと考える。

現年度分、過年度分それぞれに、職員が一丸となって収納率の向上に取り組まれたこともありその成果が表れているが、今後も引き続きの徴収努力が求められる。

総有収水量の推移

(単位：^m)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
総 有 収 水 量	7,214,991	7,487,397	7,498,282	7,544,708	7,528,393

水道料金収納状況の推移

(単位：円)

現 年 分	区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
	調 定 額	943,866,421	958,878,964	966,047,088	970,680,329	962,793,277
	収 入 済 額	919,856,824	932,512,494	937,842,700	944,082,566	936,091,295
	収 入 未 済 額	24,009,597	26,366,470	28,204,388	26,597,763	26,701,982
過 年 分	調 定 額	184,802,532	179,967,061	176,274,918	175,721,459	169,593,286
	収 入 済 額	162,771,653	157,995,055	157,326,414	159,653,666	156,686,264
	収 入 未 済 額	22,030,879	21,972,006	18,948,504	16,067,793	12,907,022
合 計	調 定 額	1,128,668,953	1,138,846,025	1,142,322,006	1,146,401,788	1,132,386,563
	収 入 済 額	1,082,628,477	1,090,507,549	1,095,169,114	1,103,736,232	1,092,777,559
	収 入 未 済 額	46,040,476	48,338,476	47,152,892	42,665,556	39,609,004

年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
不 納 欠 損 額	3,195,627	1,425,815	1,665,504	1,036,638	1,278,104

8 むすび

当年度の業務実績をみると、給水人口は 56,845人で、前年度に比べ237人(0.4%)減少し、給水戸数は 23,504戸で、前年度に比べ 161戸(0.7%) 増加している。給水区域内普及率は 98.9% で前年度と同率である。

また、総配水量は 8,379,125^mで 前年度に比べ 282,816^m (3.3%)減少し、総有収水量も7,214,991^mで 前年度に比べ 272,406^m (3.6%) 減少している。有収率は、総有収水量等の減少により 86.1% となっており、前年度の 86.4% に比べ 0.3 ポイント低下している。

次に、経営状況をみると、収益総額が 11億2,590万円で、前年度に比べ 1,351万円(1.2%) 増加しているが、費用総額についても 9億8,381万円で 前年度に比べ 5,033万円 (5.4%) 増加している。その結果、当年度純利益は 1億4,209万円で 前年度を3,682万円下回る黒字決算となった。

経常収支比率は 115.9%で 前年度に比べ 3.5 ポイント低下し、営業収支比率も125.0% で前年度に比べ 12.4 ポイント低下しているが、いずれも健全経営事業を表す数値の 100% を上回っている。

企業債残高は、42億 2,369万円で前年度に比べ 1億 5,723万円 (3.6%) 減少しているものの、引き続き「日向市簡易水道施設統合整備基本計画」に基づく上水道への統合など、将来を見通した適切な地方債計画が求められる。

今後とも、事業執行にあたっては、「日向市水道ビジョン」に基づくとともに、中・長期的な財政見通しに立った適切な進行管理に努めることはもとより、人口減少社会、インフラ更新・縮小時代といった公営企業を取り巻く環境の変化にも柔軟な対応が出来る、自立安定した経営基盤の構築をめざすため、より一層の経営の健全化に取り組まれることを望むものである。

水道事業会計

決算審査資料

比 較 損 益 計 算 書

		借		方			
科 目		26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 費 用	1 営 業 費 用	854,279,991	86.8	805,935,782	86.3	48,344,209	6.0
	原水及び浄水費	171,985,879	17.5	167,554,927	17.9	4,430,952	2.6
	配水及び給水費	159,854,639	16.2	136,438,132	14.6	23,416,507	17.2
	総 係 費	119,527,145	12.1	111,635,739	12.0	7,891,406	7.1
	減価償却費	384,675,198	39.1	376,159,830	40.3	8,515,368	2.3
	資産減耗費	18,205,770	1.9	14,086,134	1.5	4,119,636	29.2
	その他の営業費用	31,360	0.0	61,020	0.0	△ 29,660	△ 48.6
	2 営業外費用	117,259,911	11.9	125,686,132	13.5	△ 8,426,221	△ 6.7
	支払利息及び 企業債取扱諸費	116,328,087	11.8	124,777,255	13.4	△ 8,449,168	△ 6.8
	雑 支 出	931,824	0.1	908,877	0.1	22,947	2.5
	消費税及び 地方消費税	0	—	0	—	0	—
	小 計	971,539,902	98.7	931,621,914	99.8	39,917,988	4.3
特 別 損 失	3 特 別 損 失	12,266,064	1.3	1,856,417	0.2	10,409,647	560.7
	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	3,928,717	0.4	1,856,417	0.2	2,072,300	111.6
	その他特別損失	8,337,347	0.9	0	—		
費 用 計		983,805,966	100.0	933,478,331	100.0	50,327,635	5.4
当 年 度 純 利 益		142,091,680		178,912,516		△ 36,820,836	△ 20.6
合 計		1,125,897,646		1,112,390,847		13,506,799	1.2

(単位：円・％)

		貸		方			
科 目		26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 収 益	1 営 業 収 益	1,067,805,443	94.8	1,107,189,341	99.5	△ 39,383,898	△ 3.6
	給 水 収 益	1,007,263,663	89.4	1,046,990,349	94.1	△ 39,726,686	△ 3.8
	そ の 他 の 営 業 収 益	60,541,780	5.4	60,198,992	5.4	342,788	0.6
	2 営 業 外 収 益	58,068,903	5.2	5,201,506	0.5	52,867,397	1016.4
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	646,853	0.1	867,241	0.1	△ 220,388	△ 25.4
	他 会 計 補 助 金	2,295,063	0.2	2,031,007	0.2	264,056	13.0
	長 期 前 受 金 戻 入	52,575,088	4.7			52,575,088	皆増
	雑 収 益	2,551,899	0.2	2,303,258	0.2	248,641	10.8
	小 計	1,125,874,346	100.0	1,112,390,847	100.0	13,483,499	1.2
特 別 利 益	3 特 別 利 益	23,300	0.0	0	0.0	23,300	皆増
	固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	23,300	0.0	0	—	23,300	皆増
	そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
収 益 計		1,125,897,646	100.0	1,112,390,847	100.0	13,506,799	1.2
当 年 度 純 損 失		0		0		0	—
合 計		1,125,897,646		1,112,390,847		13,506,799	1.2

比較貸借対照表

科 目	借		方		比 較 増 減	
	26 年 度		25 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	8,260,635,450	86.6	8,342,864,688	87.1	△ 82,229,238	△ 1.0
(1) 有形固定資産	8,003,533,894	83.9	8,105,092,376	84.7	△ 101,558,482	△ 1.3
(ア) 土 地	248,401,431	2.6	248,401,431	2.6	0	0.0
(イ) 建 物	195,059,467	2.0	205,141,283	2.1	△ 10,081,816	△ 4.9
(ウ) 構 築 物	6,153,077,487	64.5	6,119,434,873	64.0	33,642,614	0.5
(エ) 機械及び装置	1,384,253,807	14.5	1,514,420,295	15.8	△ 130,166,488	△ 8.6
(オ) 車両運搬具	6,962,807	0.1	9,783,775	0.1	△ 2,820,968	△ 28.8
(カ) 工具器具及び備品	5,889,450	0.1	2,640,719	0.0	3,248,731	123.0
(キ) 建設仮勘定	9,889,445	0.1	5,270,000	0.1	4,619,445	87.7
(2) 無形固定資産	155,959,556	1.6	136,483,312	1.4	19,476,244	14.3
(ア) 施設利用権	155,540,839	1.6	136,064,595	1.4	19,476,244	14.3
(イ) 電話加入権	418,717	0.0	418,717	0.0	0	0.0
(3) 投 資	101,142,000	1.1	101,289,000	1.0	△ 147,000	△ 0.1
(ア) 出 資 金	964,000	0.0	964,000	0.0	0	0.0
(イ) 投資有価証券	100,178,000	1.1	100,325,000	1.0	△ 147,000	△ 0.1
2 流 動 資 産	1,278,089,887	13.4	1,224,037,541	12.9	54,052,346	4.4
(1) 現 金 預 金	1,090,159,680	11.4	1,029,682,212	10.8	60,477,468	5.9
(ア) 現 金	0	—	0	—	0	—
(イ) 預 金	1,090,159,680	11.4	1,029,682,212	10.8	60,477,468	5.9
(2) 未 収 金	185,128,567	1.9	189,087,814	2.0	△ 3,959,247	△ 2.1
(ア) 営業未収金	185,128,567	1.9	189,026,933	2.0	△ 3,898,366	△ 2.1
(イ) 営業外未収金	0	—	60,881	0.0	△ 60,881	皆減
(ウ) その他未収金	0	—	0	—	0	—
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 2,453,000	0.0	0	—	△ 2,453,000	皆減
(4) 貯 蔵 品	5,254,640	0.1	5,267,515	0.1	△ 12,875	△ 0.2
(ア) 原 材 料	4,723,615	0.1	4,852,315	0.1	△ 128,700	△ 2.7
(イ) 量 水 器	531,025	0.0	415,200	0.0	115,825	27.9
合 計	9,538,725,337	100.0	9,566,902,229	100.0	△ 28,176,892	△ 0.3

(単位：円・%)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	26 年 度		25 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
3 固 定 負 債	3,892,649,518	40.8			3,892,649,518	皆増
(1) 企 業 債	3,892,649,518	40.8			3,892,649,518	皆増
(7) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	3,892,649,518	40.8			3,892,649,518	皆増
4 流 動 負 債	363,056,008	3.8	19,528,224	0.2	343,527,784	1,759.1
(1) 企 業 債	331,040,050	3.5			331,040,050	皆増
(7) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	331,040,050	3.5			331,040,050	皆増
(2) 引 当 金	8,328,000	0.1			8,328,000	皆増
(7) 賞与引当金	8,328,000	0.1			8,328,000	皆増
(3) 未 払 金	12,611,296	0.1	5,283,945	0.1	7,327,351	138.7
(7) 営業未払金	444,696	0.0	407,445	0.0	37,251	9.1
(イ) 営業外未払金	12,166,600	0.1	4,876,500	0.1	7,290,100	149.5
(ウ) その他未払金	0	—	0	—	0	—
(エ) 未払還付金	0	—	0	—	0	—
(4) 預 り 金	11,076,662	0.1	14,244,279	0.1	△ 3,167,617	△ 22.2
5 繰 延 収 益	1,263,486,366	13.2			1,263,486,366	皆増
(1) 長 期 前 受 金	1,316,061,454	13.8			1,316,061,454	皆増
(2) 長期前受金収益 化累計額	△ 52,575,088	△ 0.6			△ 52,575,088	皆減
6 資 本 金	2,447,297,553	25.7	6,649,308,723	69.5	△ 4,202,011,170	△ 63.2
(1) 資 本 金	2,447,297,553	25.7			2,447,297,553	皆減
(7) 資 本 金	2,447,297,553	25.7			2,447,297,553	皆減
(1) 自 己 資 本 金			2,268,385,037	23.7	△ 2,268,385,037	皆減
(7) 自己資本金			2,268,385,037	23.7	△ 2,268,385,037	皆減
(2) 借 入 資 本 金			4,380,923,686	45.8	△ 4,380,923,686	皆減
(7) 企 業 債			4,380,923,686	45.8	△ 4,380,923,686	皆減
7 剰 余 金	1,572,235,892	16.5	2,898,065,282	30.3	△ 1,325,829,390	△ 45.7
(1) 資 本 剰 余 金	122,955,266	1.3	2,461,369,024	25.7	△ 2,338,413,758	△ 95.0
(7) 国庫補助金	13,096,928	0.2	253,660,124	2.6	△ 240,563,196	△ 94.8
(イ) 県 補 助 金	814,980	0.0	14,570,334	0.2	△ 13,755,354	△ 94.4
(ウ) 他会計補助金	18,537,896	0.2	41,615,130	0.4	△ 23,077,234	△ 55.5
(エ) 工事負担金	49,291,330	0.5	1,663,057,674	17.4	△ 1,613,766,344	△ 97.0
(オ) 受贈財産評価額	41,214,132	0.4	488,465,762	5.1	△ 447,251,630	△ 91.6
(2) 利 益 剰 余 金	1,449,280,626	15.2	436,696,258	4.6	1,012,584,368	231.9
(7) 減債積立金	0	—	0	—	0	—
(イ) 建設改良積立金	187,783,742	2.0	187,783,742	2.0	0	0.0
(ウ) 災害準備積立金	70,000,000	0.7	70,000,000	0.7	0	0.0
(エ) 当年度未処分 利益剰余金	1,191,496,884	12.5	178,912,516	1.9	1,012,584,368	566.0
合 計	9,538,725,337	100.0	9,566,902,229	100.0	△ 28,176,892	△ 0.3

年度別未収金調べ

区 分			当 初 調 定 額		調 定 増 額		調 定 減 額		不 納 欠 損 額	
			(A)		(B)		(C)		(D)	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
26 年 度 分	給 水 収 益	一 般 用	321,410	1,077,894,256	28	36,914	375	1,658,780	0	0
		船 舶 用	359	5,341,442	33	392,080	0	0	0	0
		臨 時 用	90	769,104	16	179,496	0	0	0	0
		小 計	321,859	1,084,004,802	77	608,490	375	1,658,780	0	0
	そ の 他 の 営 業 収 益	材料売却収益	6	224,415	0	0	0	0	0	0
		手 数 料	22,695	3,714,500	2,187	394,100	0	0	0	0
		雑 収 益	7	37,517,200	5	4,173,085	0	0	0	0
		他会計負担金	1	3,000,000	1	8,846	0	0	0	0
		負 担 金	267	14,751,900	28	1,026,000	0	0	0	0
		小 計	22,976	59,208,015	2,221	5,602,031	0	0	0	0
	営 業 外 収 益	預 金 利 息	14	613,840	3	33,013	0	0	0	0
		他会計補助金	0	0	2	2,295,063	0	0	0	0
		その他雑収益	9	1,228,774	2	533,622	0	0	0	0
		小 計	23	1,842,614	7	2,861,698	0	0	0	0
	そ の 他 収 益		2	154,197,000	4	22,777,248	0	0	0	0
	特 別 利 益		0	0	0	0	0	0	0	0
	給 水 収 益	25 年 度		166,771,427	25	24,467	63	769,741		0
		24 年 度		7,595,793	0	0	0	0		0
		23 年 度		4,809,399	0	0	0	0		0
		22 年 度		3,722,617	0	0	0	0		167,149
		21 年 度		5,844,197	0	0	0	0		3,028,478
		計		188,743,433	25	24,467	63	769,741		3,195,627
	そ の 他 営 業 ・ 営 業 外 未 収 金		8	344,381	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 未 収 金		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計			1,488,340,245	2,334	31,873,934	438	2,428,521		3,195,627

(単位：件・円（税込）・％）

合 計 調 定 額 (E)		収 入 済 額		還 付 額				収 入 未 済 額		収 納 率
(A)+(B)-(C)-(D)		(F)		済 (G)		未 (H)		(E)-(F)+(G)+(H)		
件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額	
321,063	1,076,272,390	272,132	914,837,420	343	1,034,037	0	0	49,274	162,469,007	84.9
392	5,733,522	355	5,274,842	0	0	0	0	37	458,680	92.0
106	948,600	75	778,599	0	0	0	0	31	170,001	82.1
321,561	1,082,954,512	272,562	920,890,861	343	1,034,037	0	0	49,342	163,097,688	97.5
6	224,415	6	224,415	0	0	0	0	0	0	100.0
24,882	4,108,600	24,914	4,121,100	32	12,500	0	0	0	0	100.0
12	41,690,285	12	41,690,285	0	0	0	0	0	0	100.0
2	3,008,846	2	3,008,846	0	0	0	0	0	0	100.0
295	15,777,900	297	15,864,300	2	86,400	0	0	0	0	100.0
25,197	64,810,046	25,231	64,908,946	34	98,900	0	0	0	0	100.0
17	646,853	17	646,853	0	0	0	0	0	0	100.0
2	2,295,063	2	2,295,063	0	0	0	0	0	0	100.0
11	1,762,396	11	1,762,396	0	0	0	0	0	0	100.0
30	4,704,312	30	4,704,312	0	0	0	0	0	0	100.0
6	176,974,248	6	176,974,248	0	0	0	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	166,026,153	48,215	158,696,023	73	172,715	0	0		7,502,845	95.5
	7,595,793	1,146	2,300,750	2	2,100	0	0		5,297,143	30.3
	4,809,399	497	1,204,288	0	0	0	0		3,605,111	25.0
	3,555,468	175	522,834	0	0	0	0		3,032,634	14.7
	2,815,719	108	227,473	2	4,900	0	0		2,593,146	7.9
	184,802,532	50,141	162,951,368	77	179,715	0	0		22,030,879	88.1
8	344,381	8	344,381	0	0	0	0		0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0		0	—
	1,514,590,031	347,978	1,330,774,116	454	1,312,652	0	0		185,128,567	87.8

県内9市水道事業の施設及び業務概況並びに決算状況

項 目		単位	日 向 市	宮 崎 市	都 城 市
1 施 設 及 び 業 務 状 況					
(1) 行 政 区 域 内 現 在 人 口		人	61,540	404,253	168,904
(2) 計 画 給 水 人 口		人	70,500	399,600	160,000
(3) 現 在 給 水 人 口		人	56,845	399,998	155,337
【普及率】① (3) / (1)		%	92.4	98.9	92.0
② (3) / (2)		%	80.6	100.1	97.1
(4) 水 源	種 類	—	表流水	表流水・地下水	地下水
	取 水 能 力	m³/日	38,000	208,720	64,100
(5) 導 送 配 水 管 延 長		km	366	2,493	1,585
(6) 給 水 戸 数		戸	23,504	186,919	71,899
(7) 配 水 能 力		m³/日	42,300	195,840	64,100
(8) 1 日 平 均 取 水 量		m³	25,800	138,120	49,978
(9) 1 日 最 大 配 水 量		m³	27,241	151,165	56,805
(10) 1 日 平 均 配 水 量		m³	22,957	136,207	49,978
(11) 年 間 総 配 水 量		m³	8,379,125	49,715,590	18,241,854
(12) 年 間 総 有 収 水 量		m³	7,214,991	44,690,232	16,225,329
(13) 1 日 平 均 有 収 配 水 量		m³/日	19,767	122,437	44,453
① 家 庭 用		m³/日	14,747	87,077	38,362
② 工 場 用		m³/日	2,560	0	0
③ そ の 他		m³/日	2,460	35,360	6,091
(14) 有 収 率		%	86.1	89.9	88.9
2 料 金 (家 庭 用)					
① 基 本 水 量		m³	10	10	0
② 基 本 料 金 (税 込 み)		円	1,080	1,058	486
③ 10m³当り料金 (税込み)		円	1,080	1,058	1,004
3 職 員 数					
(1) 損 益 勘 定 所 属 職 員		人	17	103	47
うち原浄配水関係職員		人	9	60	17
うち検針集金関係職員		人	0	6	2
(2) 資 本 勘 定 所 属 職 員		人	0	32	8

延岡市	日南市	小林市	串間市	西都市	えびの市
128,548	56,130	47,639	19,846	30,328	20,752
131,870	50,800	30,710	14,330	24,300	20,000
122,603	47,780	29,669	14,487	21,032	18,313
95.4	85.1	62.3	73.0	69.3	88.2
93.0	94.1	96.6	101.1	86.6	91.6
表流水・伏流水・地下水	表流水・地下水	湧水、地下水	伏流水	地下水	表流水
65,917	28,800	16,797	10,200	11,840	10,000
1,007	409	249	204	235	343
56,973	22,522	14,702	6,569	8,988	8,581
66,111	28,800	16,797	8,200	11,300	10,000
44,882	18,495	14,344	5,520	7,803	6,519
55,523	22,352	15,961	6,810	9,198	7,253
44,882	18,495	14,344	5,500	7,685	5,978
16,382,035	6,750,917	5,235,688	2,007,332	2,805,185	2,181,942
14,788,385	5,807,414	4,132,044	1,627,581	2,410,979	1,910,511
40,516	15,911	11,321	4,459	6,605	5,234
32,552	12,622	8,165	3,355	5,011	3,908
3,186	466	75	10	0	845
4,778	2,823	3,081	1,094	1,594	481
90.3	86.0	78.9	81.1	85.9	87.6
10	0	8	0	10	5
1,034	691	615	946	1,447	1,188
1,034	1,609	842	1,745	1,447	1,728
37	20	16	4	5	9
5	8	5	0	1	6
12	0	0	0	0	0
16	2	0	2	1	0

項	目	単位	日 向 市	宮 崎 市	都 城 市
	損 益 計 算				
1	経 常 収 益	円	1,125,874,346	7,194,550,079	2,307,590,399
	(1) 営 業 収 益	"	1,067,805,443	6,721,668,927	2,108,926,138
	ア 給 水 収 益	"	1,007,263,663	6,265,087,317	2,093,454,024
	イ 受 託 工 事 収 益	"	0	26,458,119	6,911,601
	ウ その他の営業収益	"	60,541,780	430,123,491	8,560,513
	① 他 会 計 負 担 金	"	17,618,846	14,779,105	4,716,446
	② そ の 他	"	42,922,934	415,344,386	3,844,067
	(2) 営 業 外 収 益	"	58,068,903	472,881,152	198,664,261
	ア 受取利息及び配当金	"	646,853	1,936,792	135,232
	イ 補 助 金	"	0	0	0
	ウ 他 会 計 補 助 金	"	2,295,063	30,485,000	4,501,350
	エ 長 期 前 受 金 戻 入	"	52,575,088	248,827,763	50,458,764
	オ 雑 収 益	"	2,551,899	191,631,597	143,568,915
2	経 常 費 用	"	971,539,902	6,548,999,575	2,091,906,876
	(1) 営 業 費 用	"	854,279,991	5,834,259,806	1,835,814,445
	ア 原 水 及 び 浄 水 費	"	171,985,879	1,286,489,949	402,994,661
	イ 配 水 及 び 給 水 費	"	159,854,639	835,962,773	322,824,191
	ウ 受 託 工 事 費	"	0	32,279,962	8,205,838
	エ 業 務 費	"	0	626,587,930	169,015,329
	オ 総 係 費	"	119,527,145	487,104,612	155,419,299
	カ 減 価 償 却 費	"	384,675,198	2,409,222,356	744,513,020
	キ 資 産 減 耗 費	"	18,205,770	156,612,224	32,841,941
	ク その他の営業費用	"	31,360	0	166
	(2) 営 業 外 費 用	"	117,259,911	714,739,769	256,092,431
	ア 支払利息及び企業債取扱諸費	"	116,328,087	709,844,347	202,139,105
	イ 繰 延 勘 定 償 却	"	0	0	0
	ウ その他の営業外費用	"	931,824	4,895,422	53,953,326
3	経 常 利 益 (損 失)	"	154,334,444	645,550,504	215,683,523
4	特 別 利 益	"	23,300	8,495,655	23,071
	(1) 他 会 計 繰 入 金	"	0	0	0
	(2) そ の 他	"	23,300	8,495,655	23,071
5	特 別 損 失	"	12,266,064	68,953,560	567,449,919
	(1) 職 員 給 与 費	"	0	0	0
	(2) そ の 他	"	12,266,064	68,953,560	567,449,919
6	純 利 益 (3+4-5) (損 失)	"	142,091,680	585,092,599	△ 351,743,325
7	前年度繰越利益剰余金 (欠損金)	"	0	0	0
8	その他未処分利益剰余金 (欠損金) 変動額	"	1,049,405,204	5,244,230,376	1,393,220,603
9	当年度未処分利益剰余金 (欠損金)	"	1,191,496,884	5,829,322,975	1,041,477,278

延岡市	日南市	小林市	串間市	西都市	えびの市
2,269,831,377	977,441,608	464,706,407	385,337,775	427,326,801	309,811,811
2,098,728,584	941,844,352	433,298,668	340,889,213	372,959,864	298,115,388
1,988,035,756	920,271,635	413,734,100	335,179,155	365,894,712	291,650,950
13,894,897	0	9,774,446	0	0	0
96,797,931	21,572,717	9,790,122	5,710,058	7,065,152	6,464,438
941,933	0	6,192,387	155,520	5,030,000	332,018
95,855,998	21,572,717	3,597,735	5,554,538	2,035,152	6,132,420
171,102,793	35,597,256	31,407,739	44,448,562	54,366,937	11,696,423
861,674	180,689	200,000	92,229	93,592	1,744
0	0	0	0	0	0
20,416,550	1,055,693	10,809,000	13,600,000	7,261,000	1,929,000
145,414,508	31,817,987	19,947,633	28,599,013	34,018,809	8,756,011
4,410,061	2,542,887	451,106	2,157,320	12,993,536	1,009,668
2,017,616,890	876,753,144	420,959,241	333,796,986	338,663,178	314,221,111
1,811,029,650	753,598,386	384,855,978	290,213,202	282,097,012	292,141,990
172,231,496	111,925,843	30,333,811	38,704,523	46,178,542	37,805,852
197,624,719	91,251,447	96,963,676	32,372,898	35,433,817	69,046,158
47,720,040	5,577,177	7,065,563	0	0	0
183,831,034	82,692,532	51,972,767	0	0	0
81,112,461	77,810,342	59,562,641	50,477,794	42,285,392	44,925,919
928,445,660	380,400,211	131,757,211	160,968,891	138,329,839	139,382,906
103,679,852	3,828,790	6,166,956	7,689,096	19,869,422	981,155
96,384,388	112,044	1,033,353	0	0	0
206,587,240	123,154,758	36,103,263	43,583,784	56,566,166	22,079,121
205,395,353	113,656,772	33,303,263	43,018,432	56,485,107	22,048,669
0	0	2,800,000	0	0	0
1,191,887	9,497,986	0	565,352	81,059	30,452
252,214,487	100,688,464	43,747,166	51,540,789	88,663,623	△ 4,409,300
3,566,101	363,336,679	0	4,007,143	0	18,398,741
0	0	0	0	0	0
3,566,101	363,336,679	0	4,007,143	0	18,398,741
428,981,655	275,064,562	111,131,284	2,312,769	55,734,051	31,970,239
423,313,798	19,459,332	109,707,152	2,186,804	54,767,074	0
5,667,857	255,605,230	1,424,132	125,965	966,977	31,970,239
△ 173,201,067	188,960,581	△ 67,384,118	53,235,163	32,929,572	△ 17,980,798
0	0	103,441,853	38,475,960	0	0
2,337,785,451	584,986,220	309,407,773	348,412,646	694,130,229	52,883,898
2,164,584,384	773,946,801	345,465,508	440,123,769	727,059,801	34,903,100

項 目	単位	日 向 市	宮 崎 市	都 城 市
費 用 構 成				
1 職 員 給 与	円	127,623,161	873,592,485	383,273,588
(1) 給 料	"	68,003,510	429,398,233	186,875,745
(2) 手 当	"	34,982,993	197,454,961	89,656,553
うち 児 童 手 当	"	980,000	5,045,000	4,125,000
(3) 賃 金	"	0	0	1,119,474
(4) 退 職 給 与 金	"	0	92,286,000	38,381,920
(5) 法 定 福 利 費	"	24,636,658	154,453,291	67,239,896
2 支 払 利 息	"	116,328,087	709,844,347	202,139,105
(1) 一 時 借 入 金 利 息	"	0	0	0
(2) 企 業 債 利 息	"	116,328,087	709,822,879	202,139,105
(3) そ の 他 の 借 入 金 利 息	"	0	21,468	0
3 減 価 償 却 費	"	384,675,198	2,409,222,356	744,513,020
4 動 力 費	"	73,161,583	372,885,135	142,726,917
5 修 繕 費	"	31,413,817	188,921,049	98,066,592
6 材 料 費	"	750,680	5,508,513	3,964,329
7 薬 品 費	"	12,890,304	173,013,287	5,616,437
8 路 面 復 旧 費	"	0	56,157,846	0
9 受 水 費	"	0	0	0
10 材 料 売 却 原 価	"	31,360	0	166
11 そ の 他	"	236,931,776	1,727,574,595	1,079,056,641
費 用 合 計	"	983,805,966	6,516,719,613	2,659,356,795
そ の 他				
固 定 資 産	"	8,260,635,450	63,905,151,541	18,634,725,968
うち有形固定資産の額	"	8,003,533,894	63,421,007,092	18,626,710,207
流 動 資 産	"	1,278,089,887	7,074,420,264	3,879,392,455
うち貯蔵品の額	"	5,254,640	94,764,891	2,585,483
貯 蔵 品 の 回 転 率	回	1.36	0.33	0.22

延岡市	日南市	小林市	串間市	西都市	えびの市
280,066,566	162,123,680	101,264,491	27,655,461	35,458,568	70,621,651
151,883,266	70,406,328	52,216,956	14,019,228	18,264,237	35,474,200
70,124,712	37,900,819	27,297,782	8,579,565	10,657,483	19,112,104
3,325,000	2,050,000	745,000	560,000	270,000	725,000
4,308,765	6,378,541	0	0	0	0
0	19,763,254	3,320,173	0	0	3,962,000
53,749,823	27,674,738	18,429,580	5,056,668	6,536,848	12,073,347
205,415,353	113,656,772	33,303,263	43,018,432	56,485,107	22,048,669
0	0	0	0	0	0
205,083,086	113,656,772	33,303,263	42,997,336	56,485,107	22,048,669
332,267	0	0	21,096	0	0
928,445,660	380,400,211	131,757,211	160,968,891	138,329,839	139,382,906
144,657,754	56,503,196	22,208,930	23,645,337	31,784,140	10,000,144
18,802,778	20,056,310	15,433,936	27,780,906	17,413,015	16,860,414
730,119	3,626,863	9,439,225	2,802,314	1,268,877	0
4,198,170	2,951,940	1,535,440	872,000	1,724,400	1,511,400
11,104,631	2,586,207	4,743,057	0	1,562,038	0
0	0	0	0	0	0
0	122,044	1,033,353	0	0	0
376,475,819	134,735,921	211,371,619	47,053,645	110,371,245	85,766,166
1,969,896,850	876,763,144	532,090,525	333,796,986	394,397,229	346,191,350
22,286,860,887	9,122,772,477	2,974,920,462	4,166,769,450	4,367,849,474	3,631,387,295
22,279,336,462	9,122,719,099	2,974,380,275	4,165,027,246	4,367,780,664	3,630,771,775
1,610,915,083	1,619,254,198	542,217,988	424,707,329	453,189,161	319,501,787
4,090,047	10,267,087	12,149,894	3,147,241	1,871,890	567,825
3.58	0.62	0.89	0.84	2.36	23.20

県内9市水道事業の経営分析等

項 目	積算基礎	単位	日向市	宮崎市
負 荷 率	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	%	84.3	90.1
施 設 利 用 率	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	%	54.3	69.6
最 大 稼 働 率	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	%	64.4	77.2
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{年間総配水量}{導送配水管総延長}$	m ³ /m	22.9	19.9
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{年間総配水量}{有形固定資産総額}$	m ³ /万円	10.5	7.8
供 給 単 価	$\frac{給水収益}{年間総有収水量}$	円/m ³	139.6	140.2
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{附帯事業費})}{年間総有収水量}$	円/m ³	127.4	140.3
職 員 一 人 当 た り 給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	3,344	3,883
職 員 一 人 当 た り 給 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	424,411	433,886
職 員 一 人 当 た り 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円/人	62,812	65,002
給 水 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	12.6	13.9
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	114.4	108.8
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	115.9	109.9
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	125.0	115.4
給 水 区 域 内 普 及 率	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	%	98.9	99.3

都城市	延岡市	日南市	小林市	串間市	西都市	えびの市
88.0	80.8	82.7	89.9	80.8	83.6	82.4
78.0	67.9	64.2	85.4	67.1	68.0	59.8
88.6	84.0	77.6	95.0	83.0	81.4	72.5
11.5	16.3	16.5	21.0	9.8	11.9	6.4
9.8	7.4	7.4	17.6	4.8	6.4	6.0
129.0	134.4	158.5	100.1	205.9	151.8	152.7
125.3	123.4	144.5	95.1	187.5	126.4	159.9
3,305	3,314	2,389	1,854	3,622	4,206	2,035
345,220	399,686	290,371	258,253	406,895	482,196	212,279
44,724	56,347	47,092	26,470	85,222	74,592	33,124
18.1	13.9	17.4	24.3	8.1	9.6	24.0
86.8	92.9	116.4	87.3	115.8	108.3	94.8
110.3	112.5	111.5	110.4	115.4	126.2	98.6
115.0	118.2	125.9	112.1	117.5	132.2	102.0
97.8	98.8	98.3	98.6	96.7	85.4	95.1

下水道事業会計

1 業務実績について

(1) 行政区域内人口・普及率・水洗化率等の状況

当年度末における処理区域面積は、803.9haで、前年度 792.0haに比べ、11.9ha増加している。

また、当年度末における行政区域内人口は 63,017人、処理区域内人口は 34,801人で、前年度に比べ、行政区域内人口は 335人 (0.5%) 減少し、処理区域内人口は 494人 (1.4%) 増加している。

この結果、普及率は 55.2%となり、前年度に比べ 1.0ポイント上昇している。

なお、水洗化人口は 31,393人で、前年度に比べ 449人 (1.5%) 増加しており、水洗化率は前年度と同様 90.2%となっている。

表 1 行政区域内人口・普及率・水洗化率等の状況 (単位：ha・人・ポイント・%)

区 分	単位	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額 (A-B)	増減率
処 理 区 域 内 面 積	ha	803.9	792.0	11.9	1.5
行政区域内人口 (A)	人	63,017	63,352	△ 335	△ 0.5
処理区域内人口 (B)	人	34,801	34,307	494	1.4
普 及 率 (B ÷ A)	%	55.2	54.2	1.0	1.8
水 洗 化 人 口 (C)	人	31,393	30,944	449	1.5
水 洗 化 率 (C ÷ B)	%	90.2	90.2	0.0	0.0

(2) 処理水量の状況

当年度の年間総処理水量は 4,008,313m³ で、前年度に比べ、62,116m³ (1.6%) 増加しており、1日平均処理水量は 10,982m³で、前年度に比べ、171m³ (1.6%) 増加している。

なお、処理水量は、次表のとおりである。

表 2 処理水量の状況 (単位：m³・%)

区 分	単位	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額 (A-B)	増減率
年 間 総 処 理 水 量	m ³	4,008,313	3,946,197	62,116	1.6
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	10,982	10,811	171	1.6

2 建設改良事業について

当年度における建設改良事業は、管きょ等布設工事として、平成26年度日向市駅周辺地区枝線管渠工事等 8件を総額 133,368,600円、施設整備工事として日向市富高汚水中継ポンプ場沈砂池機械設備長寿命化対策工事等 6件を総額 166,388,000円でそれぞれ実施している。

3 予算執行状況について

下水道事業会計については、平成25年度以前の決算において、独立採算の原則に基づき、一般会計とは別に独立した下水道事業特別会計により行っていたが、平成26年度決算からは地方公営企業法の全部を適用し、経営状況の明確化、適切な施設管理など効率的な事業運営を行い、企業の健全経営に努めることとしている。

したがって、予算執行状況、経営状況、財政状況及び経営分析等にあっては、平成25年度以前との比較ができず、単年度の考察となっていることを申し添えるものである。

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予 算 額	1,545,195,000	円
決 算 額	1,532,760,871	円
収 入 率	99.2	%

収益的収入の決算額は、合計で 1,532,760,871円となっている。

決算額の内訳は、次表のとおりである。

表 3 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 収 入)	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 収 益	570,960,877			
営 業 外 収 益	961,773,324			
特 別 利 益	26,670			
計	1,532,760,871			

② 収益的支出

予 算 額	1,484,829,000	円
決 算 額	1,462,478,149	円
執 行 率	98.5	%

収益的支出の決算額は、合計で 1,462,478,149円となっている。

決算額の内訳は、次表のとおりである。

表 4 (単位：円・％ 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 支 出)	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 費 用	1,215,878,576			
営 業 外 費 用	239,600,508			
特 別 損 失	6,999,065			
予 備 費	0			
計	1,462,478,149			

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予 算 額	897,873,000	円
決 算 額	842,730,600	円
収 入 率	93.9	％

資本的収入の決算額は、合計で 842,730,600円となっている。

決算額の内訳は、次表のとおりである。

表 5 (単位：円・％ 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 収 入)	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
企 業 債	574,700,000			
国 庫 補 助 金	129,700,000			
他 会 計 補 助 金	104,796,000			
負 担 金	31,592,600			
その他資本的収入	1,942,000			
計	842,730,600			

② 資本的支出

予 算 額	1,313,413,000	円
決 算 額	1,240,238,949	円
執 行 率	94.4	％

資本的支出の決算額は、合計で 1,240,238,949円となっている。

決算額の内訳は、次表のとおりである。

表 6 (単位：円・％ 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 支 出)	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	346,256,037			
企 業 債 償 還 金	892,040,912			
投資その他の資産	1,942,000			
予 備 費	0			
計	1,240,238,949			

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 397,508,349円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,862,741円及び当年度分損益勘定留保資金 388,645,608円をもって補てんされている。

(3) 特例的収入及び支出

特例的収入及び支出については、決算に際して法の適用の日の前日の属する会計年度以前の会計年度に発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金がある場合においては、これらは、法の適用の日の属する事業年度に属する債権又は債権として整理するものである。

① 特例的収入

予 算 額	97,689,000	円
決 算 額	97,689,215	円
執 行 率	100.0	％

未収金の決算額は、97,689,215円となっている。

② 特例的支出

予 算 額	95,530,000	円
決 算 額	95,529,971	円
執 行 率	100.0	％

未払金の決算額は、95,529,971円となっている。

(4) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりである。

① 企業債（予算第6条）

企業債の借入限度額は、603,200千円と定められているが、執行額は574,700千円である。

② 一時借入金（予算第7条）

限度額が500,000千円と定められている当年度の一時借入金については、平成26年11月に150,000千円、平成27年2月に500,000千円を借入れしており、平成27年3月末日までに全額が償還されている。

③ 議会の議決を経なければ流用することができない経費（予算第9条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費69,708千円については、平成26年11月の補正予算において、72,126千円に改められているが、他の経費との間に流用は行われていない。

④ 他会計からの補助金（予算第10条）

下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受けた金額は、収益的収入が464,255千円、資本的収入が104,796千円である。

4 経営状況について〔資料1参照〕

当年度における経営成績は、総収益1,501,768,664円に対し総費用1,439,840,953円で、差引き61,927,711円の純利益を生じている。

表7 経営成績表

(単位：円)

区 分	総 収 益 (A)	総 費 用 (B)	純 損 益 (A-B)
平 成 2 6 年 度	1,501,768,664	1,439,840,953	61,927,711

(1) 収 益

次表のとおり、当年度の収益総額は1,501,768,664円となっている。

① 下水道事業経営の基盤をなす営業収益は536,639,919円となっている。

② 営業外収益は 965,103,345円となっている。

③ 特別利益は 25,400円となっている。

表 8 収益の明細表

(単位：円・%)

区 分		26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増 減 率
営業収益	下水道使用料	443,323,586			
	他会計負担金	80,949,000			
	その他の営業収益	12,367,333			
	計	536,639,919			
営業外収益	受取利息及び配当金	0			
	他会計補助金	464,255,000			
	長期前受金戻入	497,366,747			
	雑 収 益	3,481,598			
	計	965,103,345			
特別利益	固定資産売却益	0			
	過年度損益修正益	25,400			
	計	25,400			
収 益 合 計		1,501,768,664			

(2) 費 用

次表のとおり、当年度の費用総額は 1,439,840,953円となっている。

① 営業費用は、合計で 1,198,284,760円となっている。

② 営業外費用は、合計で 234,571,123円となっている。

③ 特別損失は、合計で 6,985,070円となっている。

過年度損益修正損 2,427,219円のうち 2,147,319円は不納欠損分であり、その他特別損失 4,557,851円のうち 4,552,000円は、平成25年12月から平成26年3月までの4か月分の職員の賞与相当額が含まれている。

表 9 費用の状況

(単位：円・％)

区 分		26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増 減 率
営業費用	管 き よ 費	16,895,311			
	ポ ン プ 場 費	30,645,143			
	処 理 場 費	164,423,639			
	総 係 費	71,494,167			
	減 価 償 却 費	914,826,500			
	計	1,198,284,760			
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	234,014,164			
	雑 支 出	556,959			
	計	234,571,123			
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0			
	過年度損益修正損	2,427,219			
	そ の 他 特 別 損 失	4,557,851			
	計	6,985,070			
費 用 合 計		1,439,840,953			

5 財政状況について〔資料2・3参照〕

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は、20,425,872,721円となっている。

資産の構成は、固定資産が 20,147,618,904円（構成比：98.6％）であり、流動資産が 278,253,817円（構成比：1.4％）となっている。

資産の状況は次表のとおりである。

表 10

(単位：円・％)

区 分	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
固 定 資 産	20,147,618,904			
流 動 資 産	278,253,817			
計	20,425,872,721			

① 固定資産

固定資産の状況は次表のとおりである。

表 11

(単位：円・％)

区 分	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
有 形 固 定 資 産	20,096,938,904			
無 形 固 定 資 産	0			
投資その他の資産	50,680,000			
計	20,147,618,904			

上表のとおり、当年度末における固定資産の総額は 20,147,618,904円であり、その内訳は、有形固定資産 20,096,938,904円及び投資の基金積立金 50,680,000円となっている。

② 流動資産

流動資産の状況は次表のとおりである。

表 12

(単位：円・％)

区 分	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
現 金 預 金	170,545,716			
未 収 金	84,363,301			
営 業 未 収 金	82,405,861			
営 業 外 未 収 金	15,440			
そ の 他 未 収 金	1,942,000			
貸 倒 引 当 金	△ 804,000			
そ の 他 流 動 資 産	24,148,800			
保 管 有 価 証 券	24,148,800			
計	278,253,817			

上表のとおり、当年度末における流動資産の総額は 278,253,817円となっている。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金預金

現金預金は、170,545,716円となっている。

(イ) 営業未収金

営業未収金は、82,405,861円となっている。

上記未収金のうち下水道使用料の合計は、75,841,180円であり、その内訳は、現年分が 66,183,543円で、過年度分が 9,657,637円となっている。

なお、当年度末の内訳は、次表のとおりである。

表 13

(単位：円)

下水道使用 料未収金計	現年度分	過 年 度 分						
		計	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
75,841,180	66,183,543	9,657,637	3,385,828	2,470,579	2,115,621	1,578,060	94,516	13,033

(注) 上表の現年分には、納期未到来の 54,619,192円が含まれている。

(ウ) 営業外未収金

営業外未収金は、15,440円となっている。

(エ) その他未収金

その他未収金は、1,942,000円となっている。

(オ) 貸倒引当金

貸倒引当金は、△ 804,000円となっている。

これは、下水道使用料等の不納欠損に係る欠損に備えるため、過去の実績を考慮して算定した金額が計上されている。

(カ) その他流動資産

その他流動資産は、24,148,800円となっている。

これは、保管有価証券であり、翌年度に繰り越された工事契約保証金の証券保管分が計上されている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 20,425,872,721円となっている。

負債及び資本の状況は次表のとおりである。

表 14

(単位：円・%)

区 分		26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増 減 率
負債の部	固 定 負 債	10,441,578,129			
	流 動 負 債	1,077,516,047			
	繰 延 収 益	8,654,120,480			
	合 計	20,173,214,656			
資本の部	資 本 金	64,975,754			
	剰 余 金	187,682,311			
	合 計	252,658,065			
負債・資本合計		20,425,872,721			

① 負債（固定負債）

負債（固定負債）の状況は次表のとおりである。

表 15

(単位：円・％)

区 分	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
固 定 負 債	企 業 債	10,441,578,129		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,441,578,129		
	合 計	10,441,578,129		

上表のとおり、当年度末における負債（固定負債）の総額は、10,441,578,129円となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債で、1年を超えて償還期限が到来する債務が固定負債に計上されている。

② 負債（流動負債）

負債（流動負債）の状況は次表のとおりである。

表 16

(単位：円・％)

区 分	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
流 動 負 債	企 業 債	918,354,037		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	918,354,037		
	引 当 金	4,552,000		
	賞与引当金	4,552,000		
	未 払 金	130,461,210		
	営業未払金	20,543,183		
	営業外未払金	5,022,400		
	その他未払金	104,895,627		
	未払還付金	0		
	その他流動負債	24,148,800		
	預り金	24,148,800		
	合 計	1,077,516,047		

上表のとおり、当年度末における流動負債の総額は、1,077,516,047円となっている。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 企業債

上表のとおり、当年度末における企業債の総額は、918,354,037円となっている。
これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債で、償還期限が1年以内に到来する債務が流動負債に計上されている。

(イ) 引当金

上表のとおり、当年度末における引当金の総額は、4,552,000円となっている。
これは、職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当該年度分に属する額（12月から3月までの4か月分相当額）が翌年度への賞与引当金繰入額として計上されている。

(ウ) 営業未払金

上表のとおり、当年度末における営業未払金は、20,543,183円となっている。
これは、収益的支出に関係する未払金が計上されている。

(エ) 営業外未払金

上表のとおり、当年度末における営業外未払金は、5,022,400円となっている。
これは、確定消費税が計上されている。

(オ) その他未払金

上表のとおり、当年度末におけるその他未払金は、104,895,627円となっている。
これは、建設改良費に関係する未払金が計上されている。

(カ) その他流動負債

上表のとおり、当年度末におけるその他流動負債は、預り有価証券で 24,148,800円が計上されている。

③ 負債（繰延収益）

負債（繰延収益）の状況は次表のとおりである。

表 17

(単位：円・%)

区 分	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
繰延収益	長期前受金	9,151,487,227		
	長期前受金収益化累計額	△ 497,366,747		
	合 計	8,654,120,480		

上表のとおり、当年度末における繰延収益の総額は、8,654,120,480円となっている。

これは、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等 9,151,487,227円が長期前受金に、長期前受金に対する当該年度の減価償却見合い分の額 △ 497,366,747円が長期前受金収益化累計額に計上されている。

企業債発行の借入先別内訳は、次表のとおりである。

表 18

(単位：円)

借 入 先	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末現在高
財 政 融 資 資 金	3,055,992,906	0	258,490,140	2,797,502,766
地方公共団体金融機構	3,195,120,977	181,400,000	156,999,288	3,219,521,689
簡 易 保 険	1,762,220,833	0	85,999,504	1,676,221,329
日向農業協同組合	330,675,000	0	113,934,000	216,741,000
宮 崎 県	163,225,000	0	38,287,500	124,937,500
宮 崎 銀 行	1,411,099,455	249,400,000	108,563,019	1,551,936,436
高 鍋 信 用 金 庫	299,000,378	0	25,999,748	273,000,630
日向農業協同組合	446,040,490	0	44,558,700	401,481,790
九 州 労 働 金 庫	395,700,000	0	0	395,700,000
地方公共団体金融機構	30,913,059	0	20,540,718	10,372,341
宮 崎 銀 行	226,076,922	120,800,000	14,752,867	332,124,055
高 鍋 信 用 金 庫	47,769,291	0	4,153,806	43,615,485
日向農業協同組合	105,054,381	0	10,560,242	94,494,139
九 州 労 働 金 庫	60,000,000	0	0	60,000,000
宮 崎 銀 行	81,376,926	23,100,000	5,041,876	99,435,050
高 鍋 信 用 金 庫	17,692,331	0	1,538,446	16,153,885
日向農業協同組合	26,215,129	0	2,621,058	23,594,071
九 州 労 働 金 庫	23,100,000	0	0	23,100,000
合 計	11,677,273,078	574,700,000	892,040,912	11,359,932,166

※ 上表中、当年度末現在高 11,359,932,166円のうち、固定負債が 10,441,578,129円
で、流動負債が 918,354,037円となっている。

④ 資本金

資本金の状況は次表のとおりである。

表 19

(単位：円・%)

区 分	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
資 本 金	64,975,754			
資 本 金 合 計	64,975,754			

上表のとおり、当年度末における資本金の合計は 64,975,754円となっている。

⑤ 剰余金

剰余金の状況は次表のとおりである。

表 20

(単位：円・％)

区 分	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
資 本 剰 余 金	125,754,600			
国庫補助金	125,754,600			
利 益 剰 余 金	61,927,711			
当年度未処分 利益剰余金	61,927,711			
剰 余 金 合 計	187,682,311			

上表のとおり、当年度末における剰余金の総額は 187,682,311円となっている。

その内訳は、資本剰余金の国庫補助金 125,754,600円及び利益剰余金の当年度未処分利益剰余金 61,927,711円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 533,000,617円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが 71,395,167円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが 317,340,912円のマイナスで、合せて資金は 144,264,538円のプラスとなり、資金期末残高は、資金期首残高の 26,281,178円を加え、170,545,716円となっている。

その状況は次表のとおりである。

表 21 キャッシュ・フロー計算書

〈間接法 税抜き〉 (平成26年4月1日～平成27年3月31日) (単位：円・％)

区 分	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比較増減	
			増減額 (A－B)	増減率
1 営業活動によるキャッシュ・フロー				
① 当 期 純 利 益	61,927,711			
② 非資金項目の調整	422,815,753			
減 価 償 却 費	914,826,500			
引当金の増減(△)額	5,356,000			
長期前受金戻入額	△ 497,366,747			
③ 営業活動による資産及び負債の増減	48,257,153			
未収金の増(△)減額	13,325,914			
未払金の増減(△)額	34,931,239			
④ 営業活動以外の損益項目	234,014,164			
受取利息等(△)	0			
支 払 利 息	234,014,164			
小 計	767,014,781			

受 取 利 息 等	0			
支 払 利 息 (△)	△ 234,014,164			
合 計	533,000,617			
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
建 設 改 良 費 (△)	△ 322,090,267			
補 助 金 等 収 入	117,321,646			
受 益 者 負 担 金 及 び 工 事 負 担 金 等 収 入	28,577,454			
他 会 計 補 助 金 等 収 入	104,796,000			
県 交 付 金 収 入	1,942,000			
下 水 道 事 業 債 償 還 基 金 へ の 積 立	△ 1,942,000			
合 計	△ 71,395,167			
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企 業 債 に よ る 収 入	574,700,000			
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出 (△)	△ 892,040,912			
合 計	△ 317,340,912			
4 資 金 増 加 額	144,264,538			
5 資 金 期 首 残 高	26,281,178			
6 資 金 期 末 残 高	170,545,716			

6 経営分析等について〔資料4参照〕

(1) 使用料と処理原価の状況

有収水量1m³当たりの使用料単価は124円31銭で、処理原価は150円04銭となっており、処理原価が使用料単価より25円73銭高くなっている。

表 22

(単位：円・銭・m³・%)

区 分		26年度	25年度	比 較 増 減	
		(A)	(B)	増減額(A-B)	増 減 率
使 用 料 (A)		443,323,586			
汚 水 処 理 費 (B)		535,075,000			
有 収 水 量 (C)		3,566,158			
1m ³ 当り	使用料単価(D) (A÷C)	124.31			
	処理原価(E) (B÷C)	150.04			
	比 較 (D-E)	△ 25.73			

(2) 施設の利用状況

① 人口普及率 $\left(\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right)$

下水道の整備状況を表示するもので、当年度の人口に対する普及率は 55.2% となっている。

表 23 人口普及率の状況 (単位：人・ポイント・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
行政区域内人口 (A)	63,017	63,352	△ 335	△ 0.5
処理区域内人口 (B)	34,801	34,307	494	1.4
普及率(C) (B)/(A)	55.2	54.2	1.1	2.0

② 水洗化率 $\left(\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100 \right)$

当年度の水洗化率は、90.2%となっており、前年と変わっていない。

表 24 水洗化率の状況 (単位：人・ポイント・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
水洗化人口 (A)	31,393	30,944	449	1.5
処理区域内人口 (B)	34,801	34,307	494	1.4
普及率(C) (A)/(B)	90.2	90.2	0.0	0.0

③ 施設利用率 $\left(\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100 \right)$

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は、当年度 69.9%となっており、施設能力に余裕があることを示している。

④ 負 荷 率 $\left(\frac{\text{晴天時1日平水処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100 \right)$

施設が1年を通じて平均的に稼働していることを示す負荷率は、当年度 75.3%となっている。

⑤ 最 大 稼 働 率 $\left(\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100 \right)$

当年度の最大稼働率は 92.8%となっている。

$$\text{⑥ 有 収 率} \quad \left(\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 処 理 水 量}} \right)$$

収益につながる水量（有収水量）に対して、年間の処理水量をみることにより、施設の稼働状況が収益に対してどの程度反映されているかを判断する当年度の有収率は 89.0% となっている。

(3) 業務能率の状況

労働生産性に関する指標は下表のとおりである。

職員一人あたりの処理区域内人口は 4,972人、処理量は 572,616m³及び営業収益は 76,663千円となっている。

表 25

区 分 (職員1人当たり)	単位	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比 較 増 減	
				増減量(A-B)	増 減 率
処理区域内人口	人	4,972			
処 理 水 量	m ³	572,616			
営 業 収 益	千円	76,663			

$$\text{(注) 職 員 1 人 当 た り 処 理 区 域 内 人 口} = \frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$$

$$\text{職 員 1 人 当 た り 処 理 水 量} = \frac{\text{年 間 総 処 理 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$$

$$\text{職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益} = \frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$$

(4) 財務比率等の状況

$$\text{① 自己資本構成比率} \quad \left(\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100 \right)$$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営が安定しているとされている。

当年度の自己資本構成比率は 43.6%となっている。

② 流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$

短期債務に対する支払い能力の割合を示す指標である流動比率は、その比率は 100%が必要とされ、200%以上あることが理想とされている。

当年度の流動比率は、25.8%となっており、100%を大きく下回っている。

③ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいほど良好であるとされている。

当年度の総収益対総費用の「総収支比率」は 104.3%、経常収益対経常費用の「経常収支比率」は 104.8%、営業収益対営業費用の「営業収支比率」は 44.8%となっている。

(注) 総収支比率 $= \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 経常収支比率 $= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

営業収支比率 $= \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

(5) 下水道料金の収納状況

当年度の下水道使用料（納期未到来額を除く。）の収納率は、下表のとおり 現年度分が 97.3%、過年度分が 87.6%で、合せて95.8%となっている。

なお、過年度分の不納欠損は 2,147,319円であり、過年度の収納率は、不納欠損控除後となっている。

表 26

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A) - (B)	収 納 率 (B/A)
現 年 度 分	422,074,717	410,510,366	11,564,351	97.3
過 年 度 分	77,665,328	68,007,691	9,657,637	87.6
合 計	499,740,045	478,518,057	21,221,988	95.8

(注) 納期未到来額 54,619,192円、及び不納欠損分 2,147,319円を除く。

7 留意事項について

公営企業法適用による初年度の決算であったため前年度との比較ができないものがあったが、会計制度変更によるメリットを活かした経営状況の把握、明確化を意識した事業経営が行われている。

今後とも水道事業と組織統合したことによる業務の効率化、使用料収納率の向上の取組強化など、独立採算の企業経営に対するなお一層の意識改革等により経営基盤の安定化を図り、計画的な下水道整備、適切な施設の維持管理を実施し、市民の快適な生活の確保、生活環境の保全に努められたい。

8 むすび

先ずは、当年度より従来の特設会計方式を改め、新たに公営企業会計方式がスタートした単年度での考察に制約されていることを申し添えます。

初めに、当年度末の業務実績をみると、処理区域内面積は 803.9ha となり、前年度に比べ 11.9ha 増加している。処理区域内人口は 34,801 人で 前年度に比べ 494 人(1.4%)増加し、人口に対する普及率は 55.2% で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。また、水洗化率は 90.2% であり前年度と変わらないものの、水洗化人口としては 31,393 人で、前年度に比べ 449 人の増加となっている。

次に、経営状況をみると、収益総額が 15 億 177 万円、費用総額が 14 億 3,984 万円となっており、当年度純利益は 6,193 万円の黒字決算となっている。

経常収支比率は 104.8% と健全経営事業を表す数値の 100% を上回っているものの、営業収支比率は 44.8% にとどまっており、一般会計補助金等の営業外収益に依存していることがうかがえる。

企業債残高は、113 億 5,993 万円で前年度に比べ 3 億 1,734 万円(2.7%)減少しているものの、今後の工事計画や施設の維持補修にかかる経費等の将来を見通した適切な地方債計画が引き続き求められる。

今後とも、事業執行にあたっては、国が平成 26 年 7 月に策定した「新下水道ビジョン」を踏まえ、「日向市公共下水道事業全体計画」に基づき、中・長期的な財政見通しに立った適切な進行管理に努めるとともに、自立安定した経営基盤を築いていくために、更なる経営の効率化等を推し進め、より一層の経営の健全化に取り組まれることを望むものである。

下水道事業会計

決算審査資料

比 較 損 益 計 算 書

		借		方			
科 目		26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 費 用	1 営 業 費 用	1,198,284,760	83.2			1,198,284,760	皆増
	管 き よ 費	16,895,311	1.2			16,895,311	皆増
	ポンプ場費	30,645,143	2.1			30,645,143	皆増
	処 理 場 費	164,423,639	11.4			164,423,639	皆増
	総 係 費	71,494,167	5.0				
	減価償却費	914,826,500	63.5			914,826,500	皆増
	2 営 業 外 費 用	234,571,123	16.3			234,571,123	皆増
	支払利息及び 企業債取扱諸費	234,014,164	16.3			234,014,164	皆増
	雑 支 出	556,959	0.0			556,959	皆増
	消費税及び 地方消費税	0	—			0	—
小 計		1,432,855,883	99.5			1,432,855,883	皆増
特 別 損 失	3 特 別 損 失	6,985,070	0.5			6,985,070	皆増
	固定資産売却損	0	—			0	—
	過年度損益修正 損	2,427,219	0.2			2,427,219	皆増
	その他特別損失	4,557,851	0.3			4,557,851	皆増
費 用 計		1,439,840,953	100.0			1,439,840,953	皆増
当 年 度 純 利 益		61,927,711				61,927,711	皆増
合 計		1,501,768,664				1,501,768,664	皆増

(単位：円・％)

貸 方							
科 目		26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 収 益	1 営 業 収 益	536,639,919	35.7			536,639,919	皆増
	下水道使用料	443,323,586	29.5			443,323,586	皆増
	他会計負担金	80,949,000	5.4			80,949,000	皆増
	その他の営業収	12,367,333	0.8			12,367,333	皆増
	2 営業外収益	965,103,345	64.3			965,103,345	皆増
	受取利息及び配当金	0	—			0	—
	他会計補助金	464,255,000	30.9			464,255,000	皆増
	長期前受金戻入	497,366,747	33.1			497,366,747	皆増
	雑 収 益	3,481,598	0.3			3,481,598	皆増
	小 計	1,501,743,264	100.0			1,501,743,264	皆増
特 別 利 益	3 特 別 利 益	25,400	0.0			25,400	皆増
	固定資産売却益	0	—			0	—
	過年度損益修正益	25,400	0.0			25,400	皆増
	その他特別利益	0	—			0	—
収 益 計		1,501,768,664	100.0			1,501,768,664	皆増
当 年 度 純 損 失		0				0	—
合 計		1,501,768,664				1,501,768,664	皆増

比較貸借対照表

科 目	借		方		比 較 増 減	
	26 年 度		25 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1 固 定 資 産	20,147,618,904	98.6			20,147,618,904	皆増
(1) 有形固定資産	20,096,938,904	98.4			20,096,938,904	皆増
(ア) 土 地	343,822,452	1.7			343,822,452	皆増
(イ) 建 物	876,802,923	4.3			876,802,923	皆増
(ウ) 構 築 物	17,153,598,716	84.0			17,153,598,716	皆増
(エ) 機械及び装置	1,596,390,982	7.8			1,596,390,982	皆増
(オ) 車両運搬具	2,699	0.0			2,699	皆増
(カ) 工具器具及び備品	165,376	0.0			165,376	皆増
(キ) 建設仮勘定	126,155,756	0.6			126,155,756	皆増
(2) 投資その他の資産	50,680,000	0.2			50,680,000	皆増
(ア) 基 金	50,680,000	0.2			50,680,000	皆増
2 流 動 資 産	278,253,817	1.4			278,253,817	皆増
(1) 現 金 預 金	170,545,716	0.8			170,545,716	皆増
(ア) 現 金	0	—			0	—
(イ) 預 金	170,545,716	0.8			170,545,716	皆増
(2) 未 収 金	84,363,301	0.4			84,363,301	皆増
(ア) 営業未収金	82,405,861	0.4			82,405,861	皆増
(イ) 営業外未収金	15,440	0.0			15,440	皆増
(ウ) その他未収金	1,942,000	0.0			1,942,000	皆増
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 804,000	△ 0.0			△ 804,000	皆減
(4) その他流動資産	24,148,800	0.2			24,148,800	皆増
(ア) 保管有価証券	24,148,800	0.2			24,148,800	皆増
合 計	20,425,872,721	100.0			20,425,872,721	皆増

(単位：円・％)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	26 年 度		25 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
3 固 定 負 債	10,441,578,129	51.1			10,441,578,129	皆増
(1) 企 業 債	10,441,578,129	51.1			10,441,578,129	皆増
(7) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	10,441,578,129	51.1			10,441,578,129	皆増
4 流 動 負 債	1,077,516,047	5.3			1,077,516,047	皆増
(1) 企 業 債	918,354,037	4.5			918,354,037	皆増
(7) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	918,354,037	4.5			918,354,037	皆増
(2) 引 当 金	4,552,000	0.0			4,552,000	皆増
(7) 賞与引当金	4,552,000	0.0			4,552,000	皆増
(3) 未 払 金	130,461,210	0.7			130,461,210	皆増
(7) 営業未払金	20,543,183	0.1			20,543,183	皆増
(イ) 営業外未払金	5,022,400	0.0			5,022,400	皆増
(ウ) その他未払金	104,895,627	0.5			104,895,627	皆増
(I) 未払還付金	0	—			0	—
(4) その他流動負債	24,148,800	0.1				
(7) 預り有価証券	24,148,800	0.1			24,148,800	皆増
5 繰 延 収 益	8,654,120,480	42.4			8,654,120,480	皆増
(1) 長 期 前 受 金	9,151,487,227	44.8			9,151,487,227	皆増
(2) 長期前受金収益 化累計額	△ 497,366,747	△ 2.4			△ 497,366,747	皆減
6 資 本 金	64,975,754	0.3			64,975,754	皆増
(1) 資 本 金	64,975,754	0.3			64,975,754	皆増
(7) 資 本 金	64,975,754	0.3			64,975,754	皆増
7 剰 余 金	187,682,311	0.9			187,682,311	皆増
(1) 資 本 剰 余 金	125,754,600	0.6			125,754,600	皆増
(7) 国庫補助金	125,754,600	0.6			125,754,600	皆増
(2) 利 益 剰 余 金	61,927,711	0.3			61,927,711	皆増
(7) 当年度未処分 利益剰余金	61,927,711	0.3			61,927,711	皆増
合 計	20,425,872,721	100.0			20,425,872,721	皆増

年 度 別 未 収 金 調 べ

区 分			当 初 調 定 額		調 定 増 額		調 定 減 額		不 納 欠 損 額	
			(A)		(B)		(C)		(D)	
			件 数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
現 年 度 分	営 業 収 益	下水道使用料	173,237	477,141,215	21	35,706	214	483,012	0	0
		他会計負担金	2	80,949,000	0	0	0	0	0	0
		その他営業収益	598	13,312,117	0	0				
		小 計	173,837	571,402,332	21	35,706	214	483,012	0	0
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0	0	0	0	0	0	0
		他会計補助金	2	464,255,000	0	0	0	0	0	0
		長期前受金戻入	1	497,366,747	0	0	0	0	0	0
		雑 収 益	41	151,577	0	0	0	0	0	0
		小 計	44	961,773,324	0	0	0	0	0	0
	その他の収入		487	842,730,600	0	0	0	0	0	0
	合 計		174,368	2,375,906,256	21	35,706	214	483,012	0	0
過 年 度 分	下 水 道 使 用 料	25 年 度		69,636,447		19,740		293,895		0
		24 年 度		3,670,622		6,930		0		0
		23 年 度		2,643,383		0		0		0
		22 年 度		1,819,423		0		0		0
		21 年 度		2,296,124		0		0		2,147,319
		20 年 度		13,873		0		0		0
		計		80,079,872		26,670		293,895		2,147,319
	その他営業収益		2	14,859,300	0	0	0	0	0	0
	営 業 外 収 益		1	15,043	0	0	0	0	0	0
	その他の収入		3	2,735,000	0	0	0	0	0	0
	合 計		6	97,689,215	0	26,670	0	293,895	0	2,147,319
	合 計			2,473,595,471		62,376		776,907		2,147,319

(単位：件・円（税込）・％）

合 計 調 定 額 (E)		収 入 済 額		還 付 額				収 入 未 済 額		収 納 率
(A)+(B)-(C)-(D)		(F)		済 (G)		未 (H)		(E)-(F)+(G)+(H)		
件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額	
173,044	476,693,909	148,947	410,821,225	181	310,859	0	0	24,278	66,183,543	97.3
2	80,949,000	2	80,949,000	0	0	0	0	0	0	100.0
598	13,312,117	586	6,747,436	0	0	0	0	12	6,564,681	50.7
173,644	570,955,026	149,535	498,517,661	181	310,859	0	0	24,290	72,748,224	87.3
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
2	464,255,000	2	464,255,000	0	0	0	0	0	0	100.0
1	497,366,747	1	497,366,747	0	0	0	0	0	0	100.0
41	151,577	40	136,137	0	0	0	0	1	15,440	89.8
44	961,773,324	43	961,757,884	0	0	0	0	1	15,440	100.0
487	842,730,600	487	840,926,600	1	138,000	0	0	1	1,942,000	99.8
174,175	2,375,458,950	150,065	2,301,202,145	182	448,859	0	0	24,292	74,705,664	96.9
	69,362,292		66,040,199		63,735	0	0		3,385,828	95.1
	3,677,552		1,209,178		2,205	0	0		2,470,579	32.8
	2,643,383		527,762		0	0	0		2,115,621	20.0
	1,819,423		241,363		0	0	0		1,578,060	13.3
	148,805		54,289		0	0	0		94,516	36.5
	13,873		840		0	0	0		13,033	6.1
	77,665,328		68,073,631		65,940	0	0		9,657,637	87.6
2	14,859,300	2	14,859,300	0	0	0	0	0	0	100.0
1	15,043	1	15,043	0	0	0	0	0	0	100.0
3	2,735,000	3	2,735,000	0	0	0	0	0	0	100.0
6	95,274,671	6	85,682,974	0	65,940	0	0		9,657,637	89.9
	2,470,733,621		2,386,885,119		514,799		0		84,363,301	96.6

日向市下水道事業の経営分析等

項 目	積 算 基 礎	単位	26年度
使 用 料 単 価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	円/m ³	124.31
処 理 原 価	$\frac{\text{処理費}}{\text{有収水量}}$	円/m ³	150.04
人 口 普 及 率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	55.2
水 洗 化 率	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	%	90.2
施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$	%	69.9
負 荷 率	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$	%	75.3
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$	%	92.8
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	%	89.0
下水道使用料に対する職員給与費の割合	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	%	12.1
職員一人当たり処理区域内人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	4,972
職員一人当たり年間処理水量	$\frac{\text{年間処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	572,616
職員一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	76,663
営業収益に対する職員給与費の割合	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	%	10.0

項 目	積 算 基 礎	単位	26年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	98.6
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	51.1
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	43.6
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	226.2
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	25.8
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	104.3
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	104.8
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	44.8

